

開発と知財化の戦略的な進め方 ～ふくしま知財戦略推進計画を進めるために～

2022年9月6日

令和4年度第1回ふくしま知財戦略協議会

特別講演

弁理士 佐藤辰彦

創成国際特許事務所

東日本国際大学客員教授

講演の概要

1. 福島県の知財動向と課題
2. 知財マネジメントのすすめ
3. 知財マネジメントの成功例
4. 知財マネジメントのために
5. 提言

1. 福島県の知財動向と課題

福島県の知財状況

福島県の出願件数（日本人によるもの）
2014～2016平均

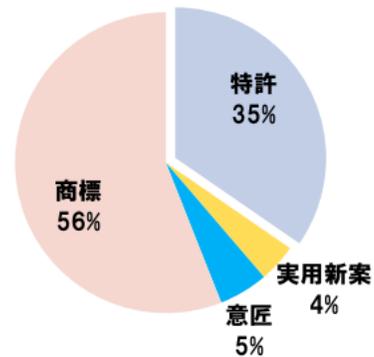
福島県における特許等の出願及び登録の状況

（単位：件・位）

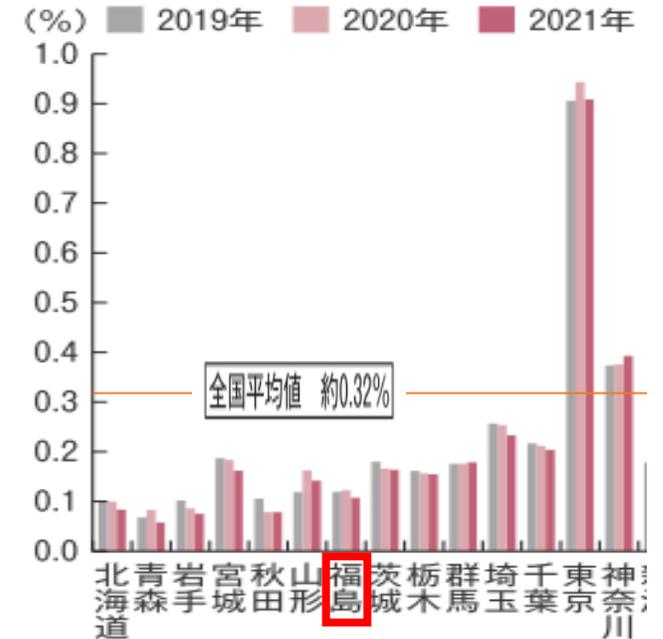
四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	269	33
	登録	164	
実用新案	出願	32	34
	登録	32	
意匠	出願	41	37
	登録	39	
商標	出願	435	32
	登録	344	
国際出願(特許)		55	27
国際出願(商標)		7	31

注：出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典：特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

福島県における四法別出願件数の比率

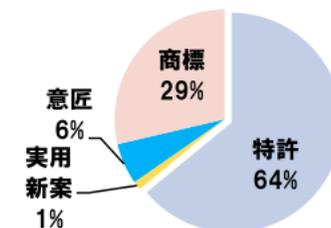


中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合



（資料）特許庁作成。特許行政年次報告書 2022年版

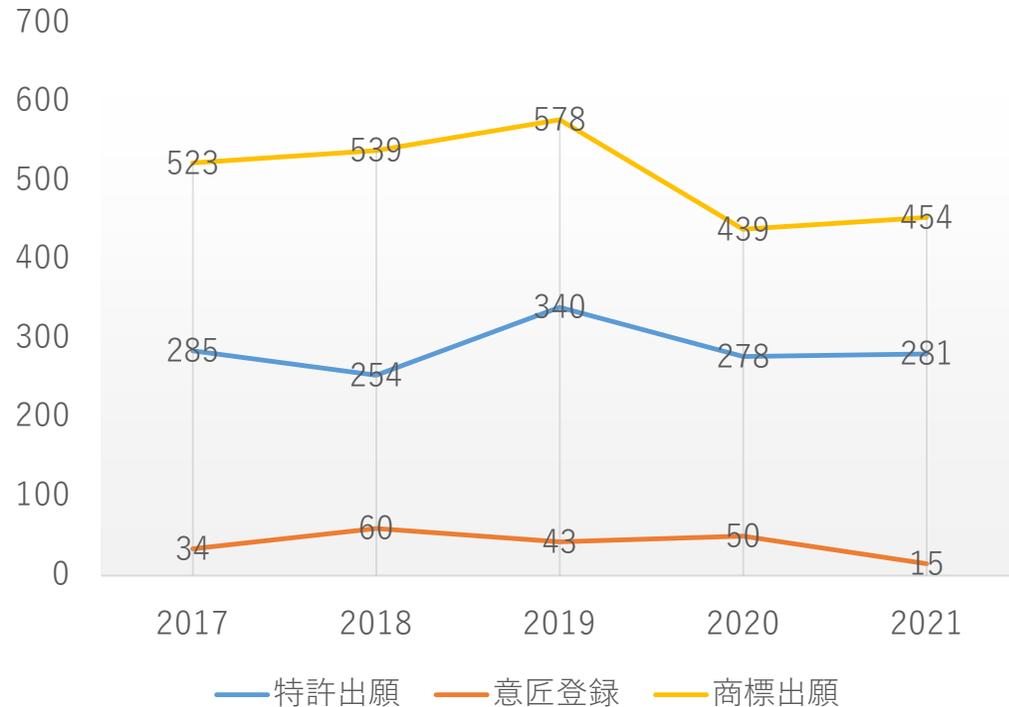
【参考】四法別出願件数の比率(全国)



特許・意匠・商標の出願件数は全国30位以下

最近の福島県の知財状況

福島県企業の特許・意匠・商標の出願動向
(2017~2021)



Jplatpatで検索

特許・意匠・商標の出願件数は増加傾向になっていない。
特許は上位数社がけん引しています形。

福島県企業の特許出願公開件数トップ10
(2021)

順位	企業名	特許出願公開件数 (2021)
1	タンガロイ	37
2	日東紡績	16
3	会津大学	15
4	東洋システム	14
5	福島県立医科大学	11
6	福島大学	8
7	イームズロボティクス	7
8	堤水素研究所	6
9	鈴康、福島SiC、ムネカ タインダストリアル	4

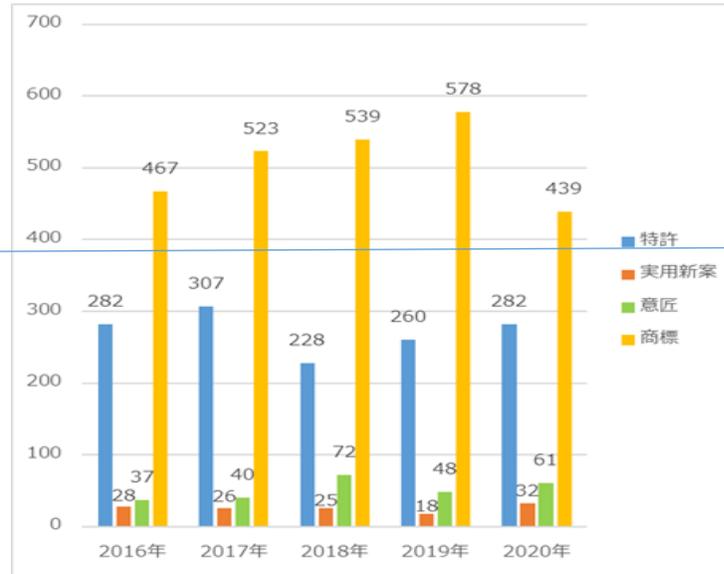
福島県企業の意匠登録件数トップ5
(2021)

順位	企業名	意匠登録件数 (2017~2021)
1	福島SiC	11
2	シンセイ	8
3	アサヒ通信	7
4	トーニチ	5
5	日特コーセイ	5

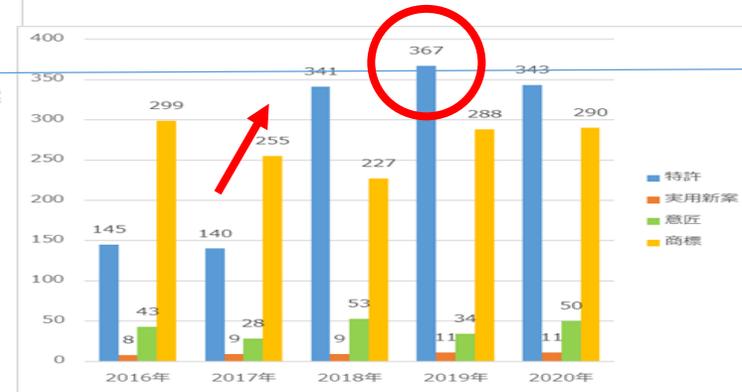
福島県と青森県の出願件数の比較

https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai-enet/tohoku_data/akita.html

福島県



青森県



青森県の
特許出願件数の
最大値 367

種別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	種別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
特許	282	307	228	260	282	特許	145	140	341	367	343
実用新案	28	26	25	18	32	実用新案	8	9	9	11	11
意匠	37	40	72	48	61	意匠	43	28	53	34	50
商標	467	523	539	578	439	商標	299	255	227	288	290

特許では青森県以下の状態
青森県は2018年以降、大手出願人誘致で急増

「地域団体商標」と「地理的表示（GI）」登録産品

福島県

1. 南郷トマト
2. 土湯温泉
3. 会津みそ
4. 大堀相馬焼
5. なみえ焼そば
6. 会津田島アスパラ
7. 会津山塩
8. 奥会津金山赤カボチャ
9. 伊達のあんぽ柿
10. 会津本郷焼

青森県

1. たっこにんにく
2. 嶽きみ
3. 大間まぐろ
4. 大鱈温泉もやし
5. 野辺地葉つきこかぶ
6. 風間浦鮫鱈
7. 十和田湖ひめます
8. 青森の黒にんにく
9. 横浜なまこ
10. 津軽の桃
11. 津軽海峡メバル
12. 三沢昼いか
13. ときわにんにく

福島県

1. 南郷トマト
2. 阿久津曲がりねぎ
3. 川俣シャモ

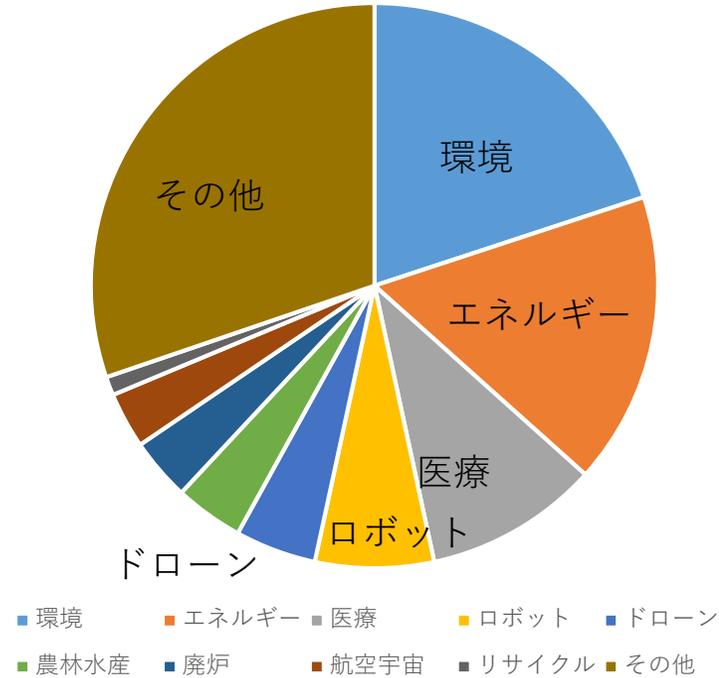
青森県

1. 青森カシス（登録第1号）
2. 十三湖産大和しじみ
3. 小川原湖産大和しじみ
4. つるたスチューベン
5. 大鱈温泉もやし
6. 清水森ナンバ

青森県は「地域団体商標」「地理的表示」の獲得件数で福島を凌駕しています

イノベ構想の重点分野の特許出願 2021

分野別特許出願公開件数2021



J-PlatPat [JPP]でキーワード検索

福島県企業の特許出願公開件数 (2021)

分野	全国	福島
環境	5,302	56
エネルギー	3,204	47
医療	1,219	28
ロボット	1,060	19
ドローン	2,516	13
農林水産	3,560	11
廃炉	45	10
航空宇宙	7,799	9
リサイクル	2,841	3
その他		85

福島イノベーション・コースト構想が注力しています9分野の特許出願は増加しています。
ただし、いずれの分野も全体から見ると1%以下。

ドローンの特許出願状況

世界の特許出願件数（2013年~2017年の合計）

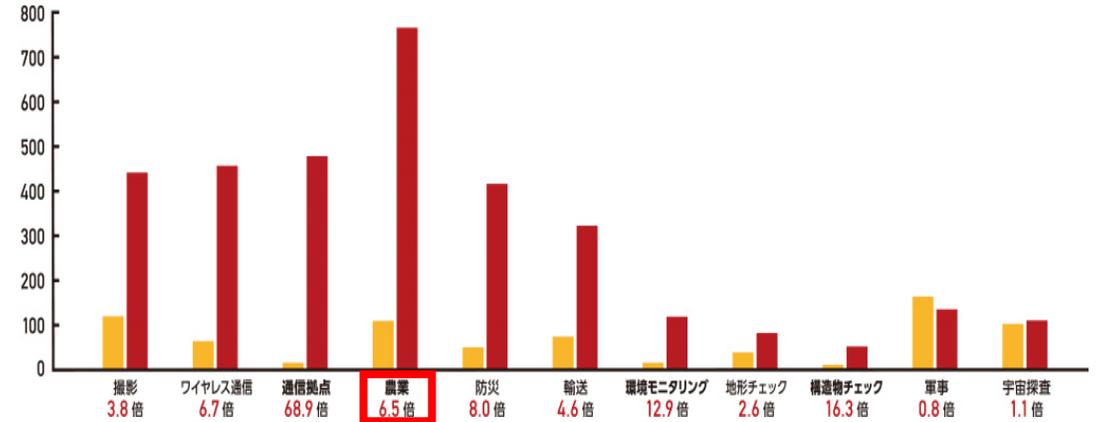
順位	企業名	国	特許出願数
1	DJI	中国	1697
2	ボーイング	アメリカ	784
3	国家电网公司	中国	768
4	エアバス	フランス	456
5	AVIC SHENYANG AIRCRAFT DESIGN & RES Inst.	中国	450
6	EWATT TECHNOLOGY Co., Ltd.	中国	353
7	クアルコム	アメリカ	338
8	アマゾン	アメリカ	304
9	北京航空航天大学	中国	277
10	CHINA ACAD AEROSPACE AERODYNAMICS	中国	262
11	ハネウェル	アメリカ	259
12	IBM	アメリカ	255
13	ELECTRIC POWER RESEARCH INSTITUTE YUNNAN ELECTRIC	中国	251
14	SHENZHEN AUTEL INTELLIGENT AVIATION Tech.	中国	242
15	サムスン	韓国	237
22	ソニー	日本	185

特許情報から読み解くドローンビジネス
広報誌「とっきょ」Vol.44

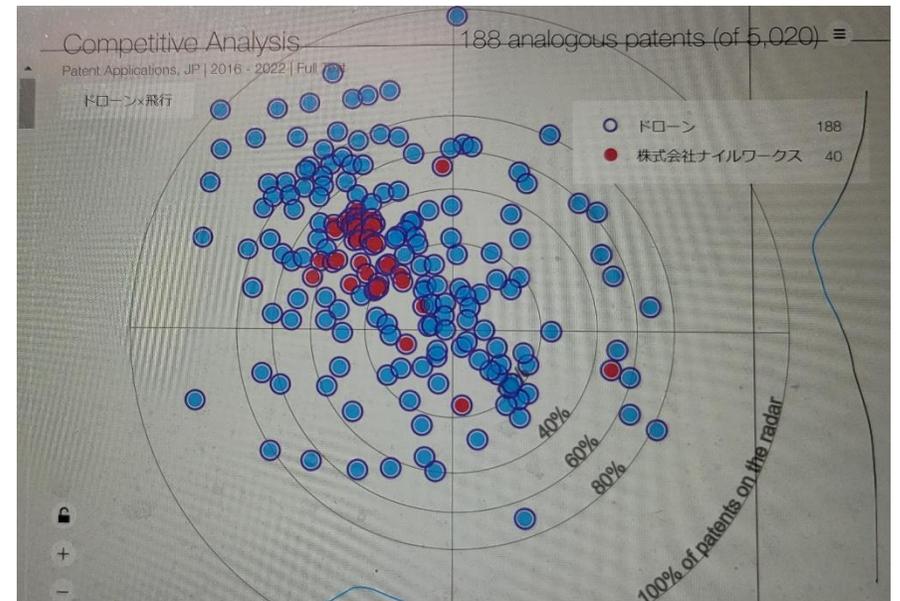
世界的競争が激しく日本企業ではソニーが22位にランクされるレベル。
分野別では農業への活用分野が多数。

「農業」分野が群を抜いています。伸び率では
その次が「通信拠点」分野

- 応用分野
- 撮影
 - ワイヤレス通信
 - 通信拠点
 - 農業(農薬散布を含む)
 - 防災
 - 輸送
 - 環境モニタリング
 - 地形チェック
 - 構造物チェック
 - 軍事
 - 宇宙探査

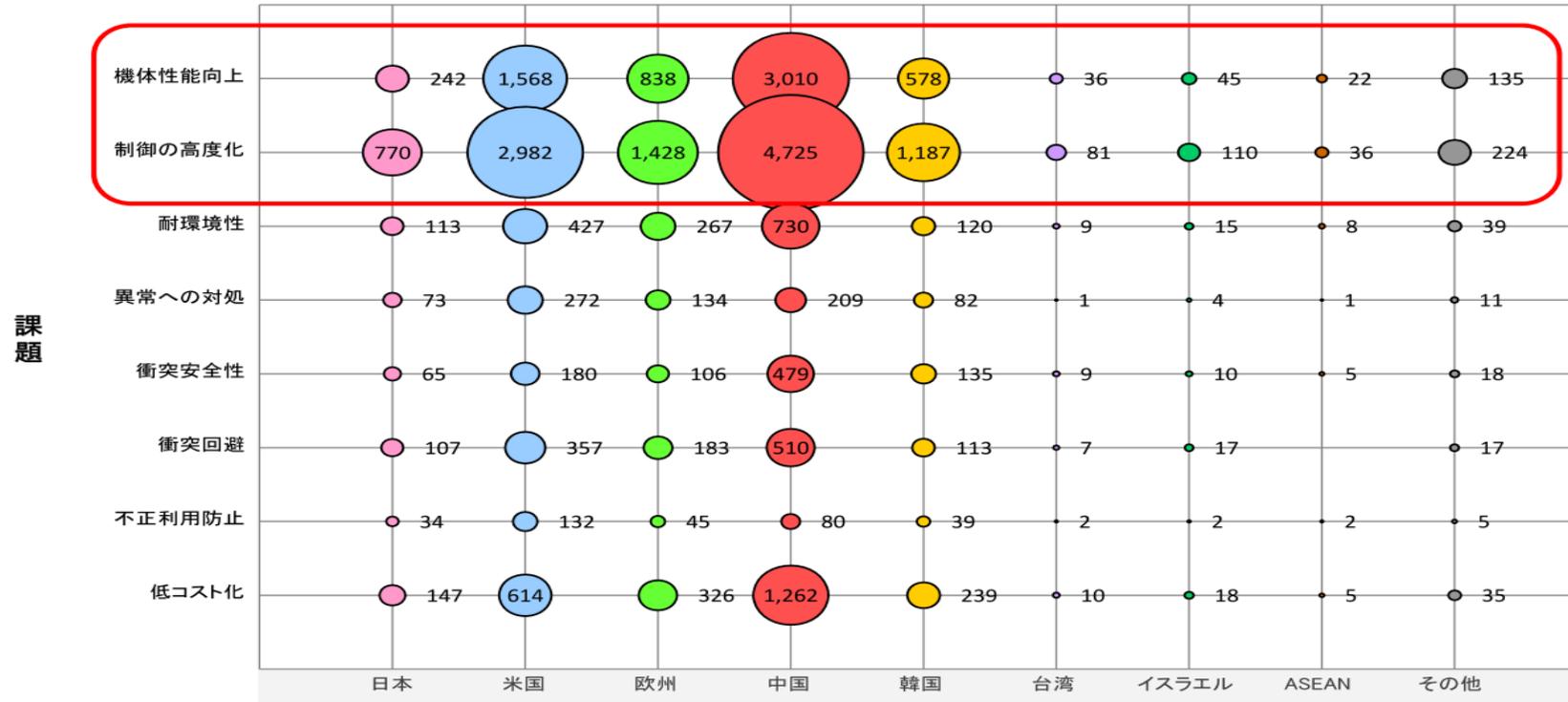


国内ではナイルワーク
ス社の出願が多い。
40/188
VALUENEX Radar
Scope2022.07



ドローンの国際特許出願状況

【出願人国籍別パテントファミリー件数（課題、日米欧中韓台イスラエルASEAN各国への出願、出願年（優先権主張年）：2007年-2016年）】



平成30年度特許出願技術動向調査「ドローン」
特許庁平成31年2月

日米欧中韓でも日本は後塵を拝しています。

ドローン開発企業の事例

株式会社ナイルワークス（東京）

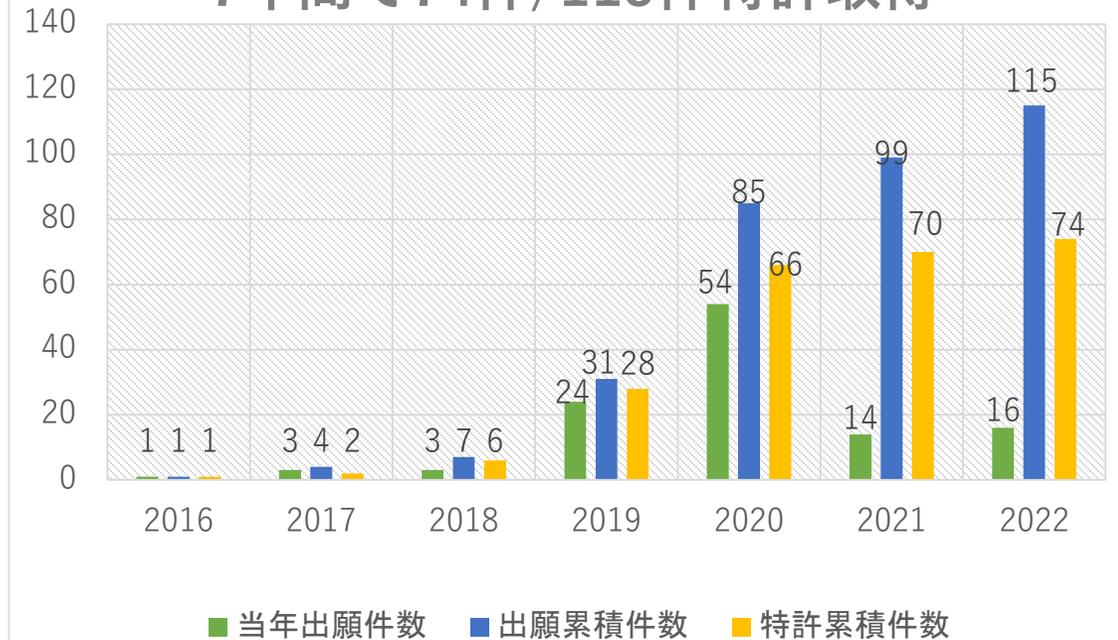
設立2015年 従業員32名 資本金9,782万円

- 農薬散布用ドローン「Nile-T20」などの企画・製造・販売を行う企業。
- 「Nile-T20」は圃場の上空30～50mを完全自動で飛行し農薬を散布、作業の軽減が図れる。
- 高精度ドローンによって均質な農薬散布が実現でき、大型機械の入りにくい小規模圃場や複雑な形の圃場を持つ農家に対して非常に優位性が高い。
- 日本では農家の高齢化や高齢者不足といった課題があり、ドローンやICTなどを活用した農作業の効率化・省力化に関する市場規模は、今後とも高まっていくと見込まれる
- 同社は2021年に入り、住友商事株式会社とダイハツ工業株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社の3社より第三者割当増資を引き受けた。
- そのため今後は、これら3社のノウハウを活用したさらなる成長も期待される。

出典：今注目の「ドローン」ベンチャー・スタートアップ企業一覧【厳選20社】 アクシスコンサルティングラボ

ナイルワークス社特許取得状況

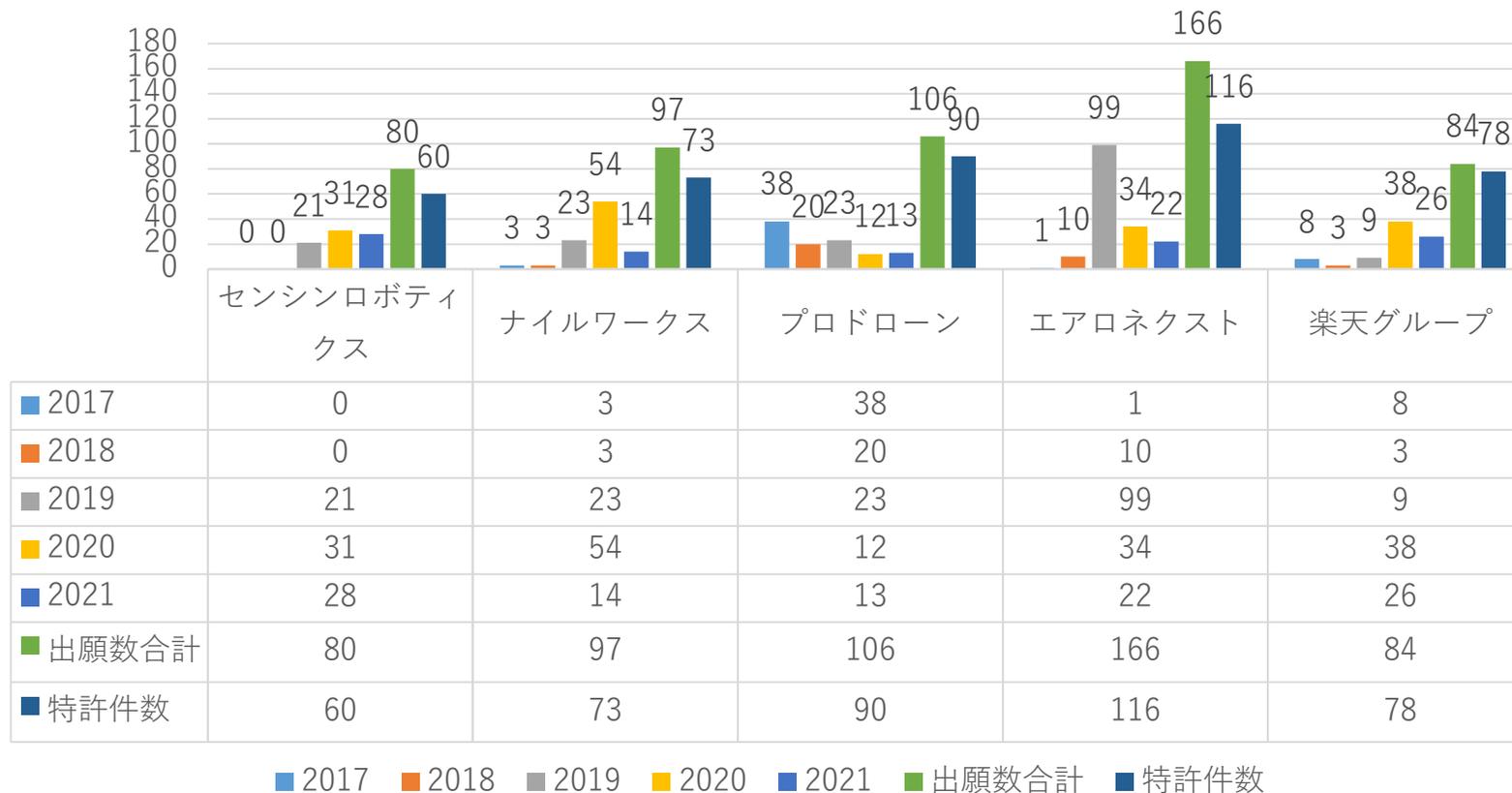
7年間で74件/115件特許取得



J-PlatPat [JPP]でキーワード検索

ドローン開発スタートアップの特許化が進む

ドローン関係スタートアップ
特許出願動向（2017~2021）



国内スタートアップの競争も激化し、先行企業の特許の蓄積が進む。

J-PlatPat [JPP]でキーワード検索

小括

- 福島県は、国内でも特許商の出願件数で30位以下の状態にあり、増加傾向がみられない。
- 福島県は、知財条例を制定し知財に注力しています青森県に凌駕されています。
- 福島県は、イノベーション・コースト構想が注力しています重点分野の特許出願件数は増加していますが国内レベルでも1%以下の状態にある。
- 注目するドローン分野では、国際的には日本企業の特許出願が少なく、米欧中韓の後塵を拝しています。
- 国内スタートアップの競争も激化し、先行企業の特許の蓄積が進む。
- 知財は競争力の源泉で、知財の権利の獲得は技術や事業の陣取り合戦です。
- 知財の競争で勝てない限り、事業は成功しない。そのためには開発スピードと戦略が必要。

2. 知財マネジメントのすすめ

～競争に勝つために、開発、知財化、事業化をマネジメントする。

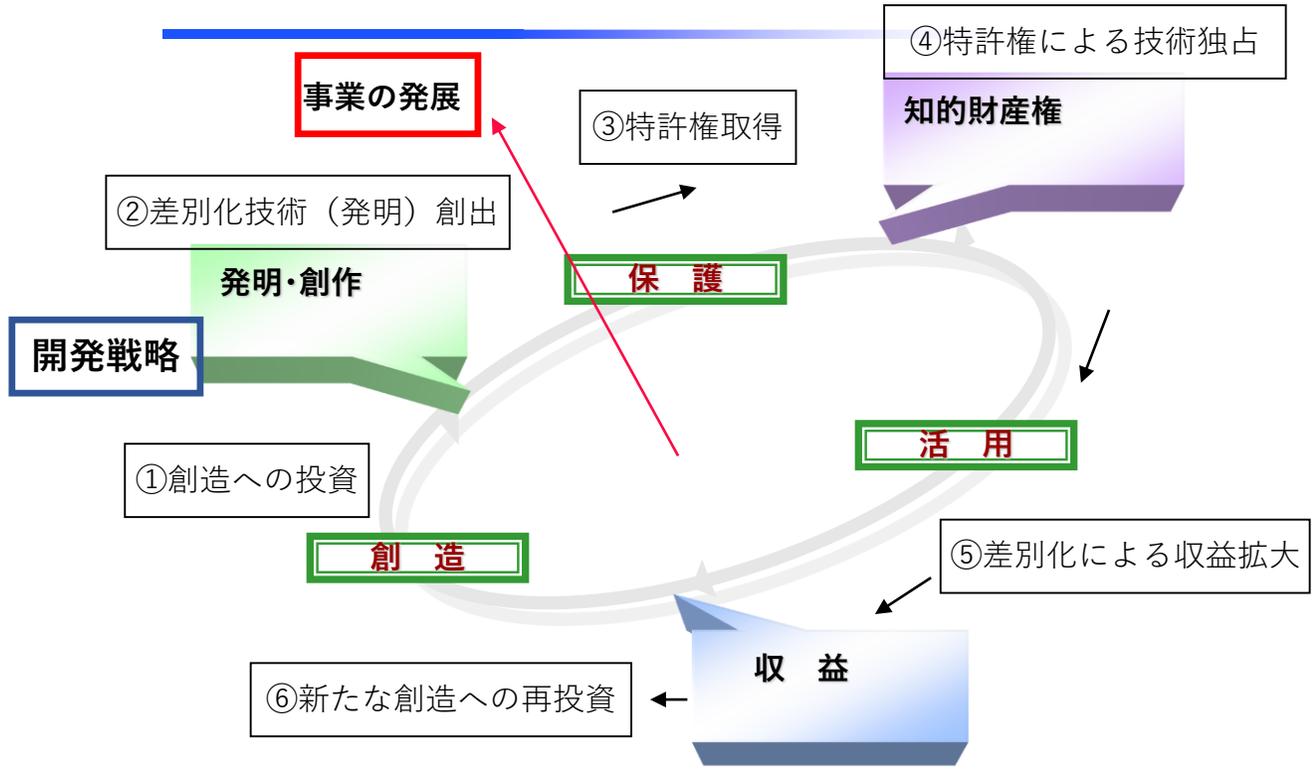
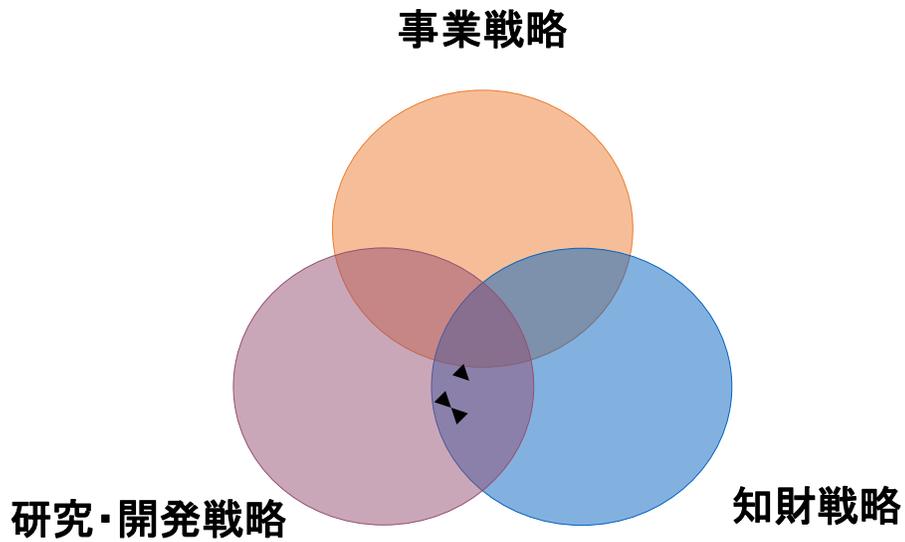
欧米の優良企業では、「知財・無形資産」の投資・活用を通じて競争優位を確立し、製品価値を引き上げ高い利益率に結びつけ企業価値の向上に成功しています

知財と経営

知的創造サイクル 知財による競争優位の循環を目指す

事業を發展させる知的創造サイクル

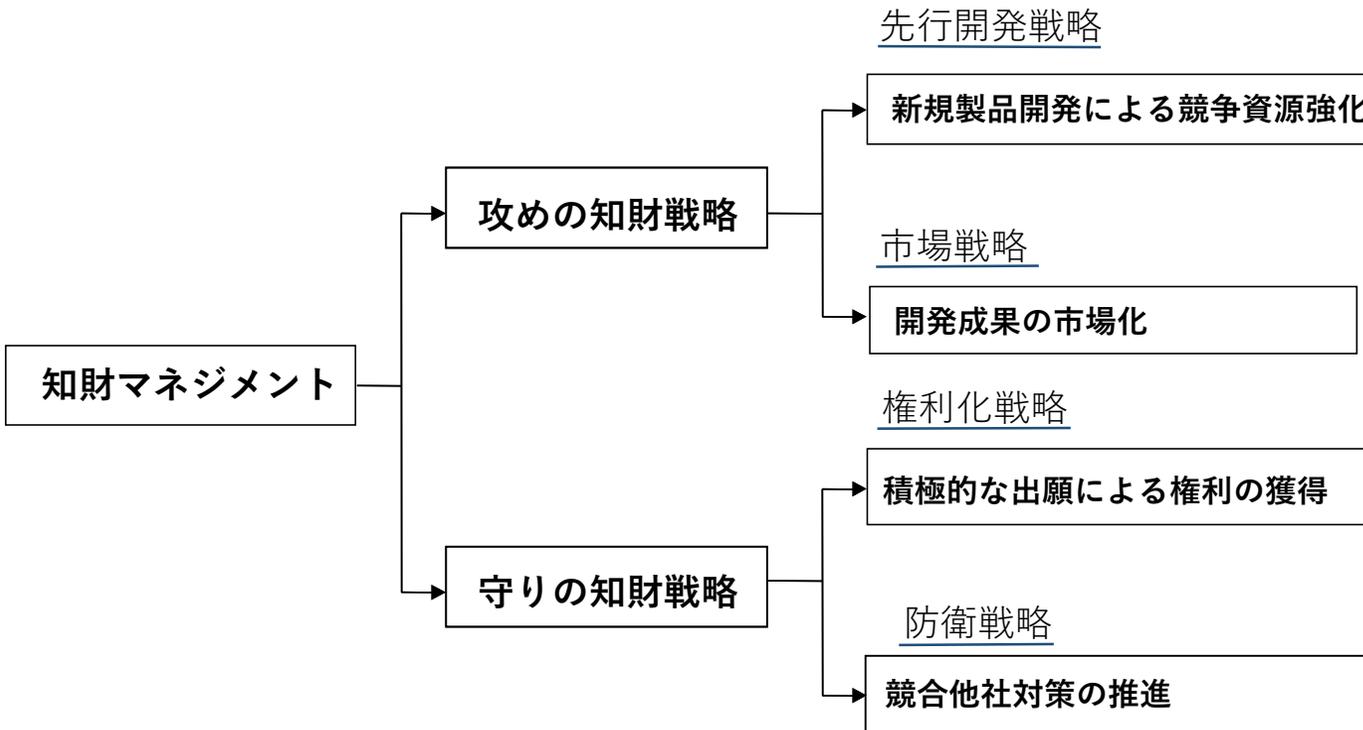
三位一体の経営戦略



知的財産を自社の競争力の源泉として事業活動の中に位置づけ、
収益を再投資することで、収益性と企業価値の最大化を図る経営戦略を構築するため、
事業戦略と研究・開発戦略、知財戦略の三位一体による経営戦略が必要。

出典：知的財産戦略推進事務局
から作成

知財マネジメントの視点～守りから攻めへの転換



- 知財の権利は、自社製品やサービスを「権利化」し「防衛」する、“守り”がこれまでのあり方。
- “攻め”の知財戦略は、新規製品やサービスを他社に先駆け「先行開発」し、これに関する一定のマーケットを握る（創る）「市場化」を進めること。
- 競争激化で知財の権利を市場競争力強化のための手段として活用する「守りから攻めへ」の方向に進化。
- 知財の権利・制度を戦略的に活用できるかが事業の生死を決める。

知財の総合力で勝つ～知財ミックス

開発戦略

商標登録第4833751号

商標登録第4792262号



知財戦略

特許ノウハウ

味(品質)・製法

男前豆腐

意匠

パッケージの形状

商標

ネーミング・
パッケージデザイン

事業戦略

コンセプト

価格競争からの脱却

男前豆腐

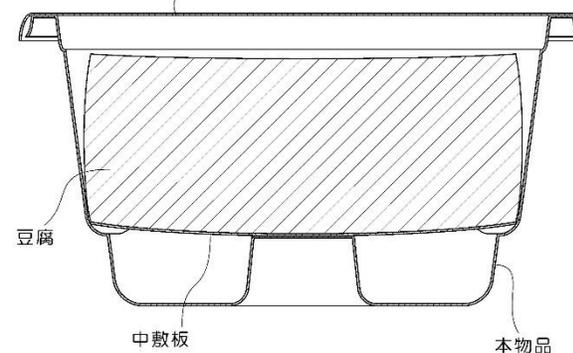
ターゲット

20,30代の若年層

ポジショニング

従来の常識を
覆す豆腐

包装フィルム 意匠登録第1234406号



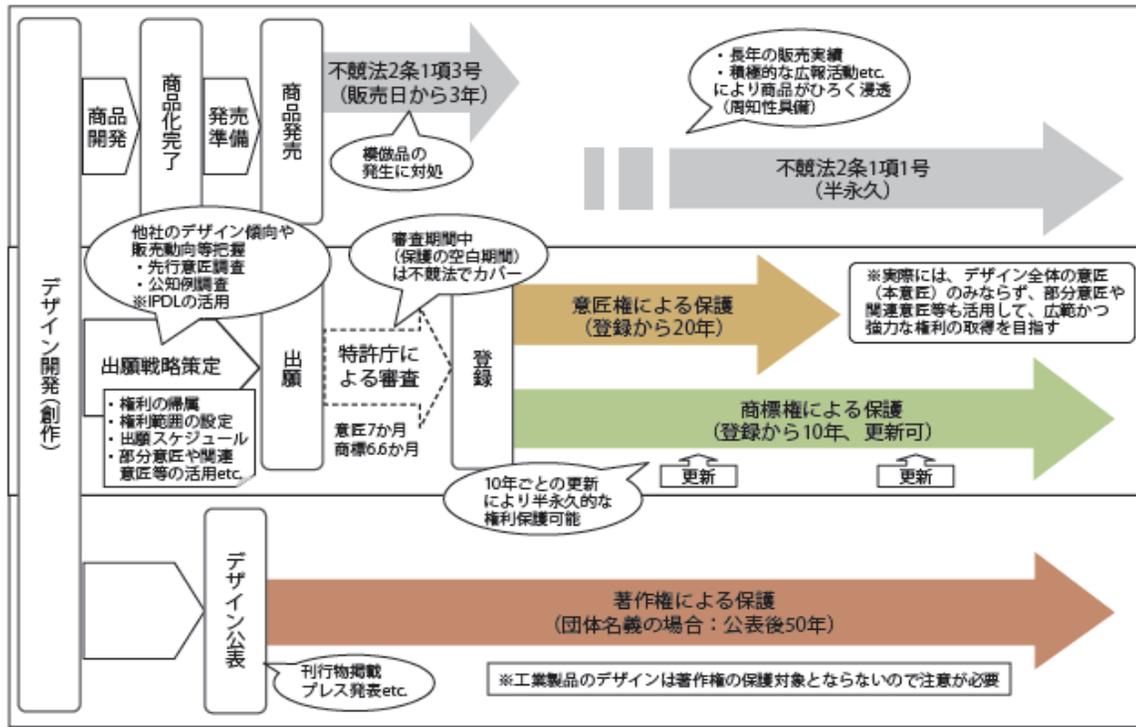
各種知財を組合わせた戦略的な取り組みが競争力を生む。

- ・味による他社製品との差別化
- ・大豆とにがりの配合にこだわった商品開発
- ・既存の豆腐にはない柔らかさと甘さを実現

守りから攻めに

知財の仕組みの戦略的取り組みで勝つ

商品デザインの知財戦略



様々なデザインに関する法律による製品デザインの保護のモデルケース

出典：平成18年度デザインの開発・管理・保護・出願戦略に関する調査報告書

不正競争

意匠

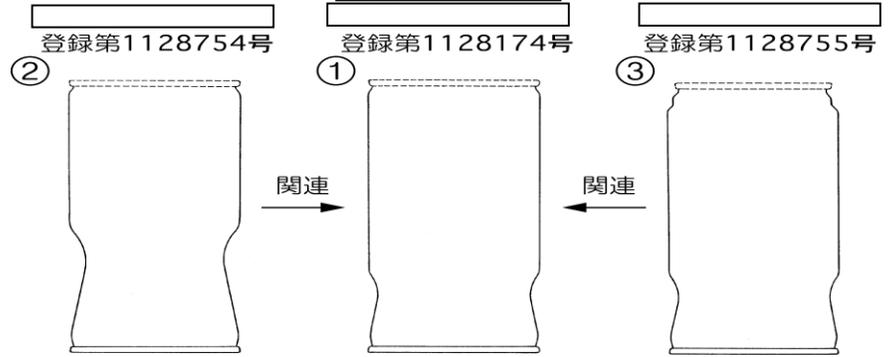
商標

著作権

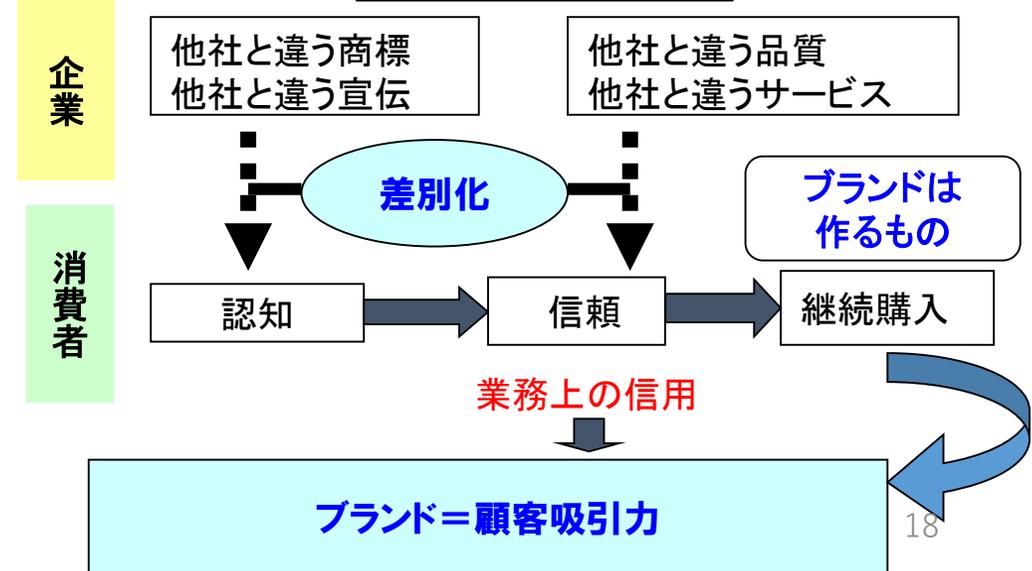
ROOTsのボディーを変化させた本意匠と関連意匠



実物



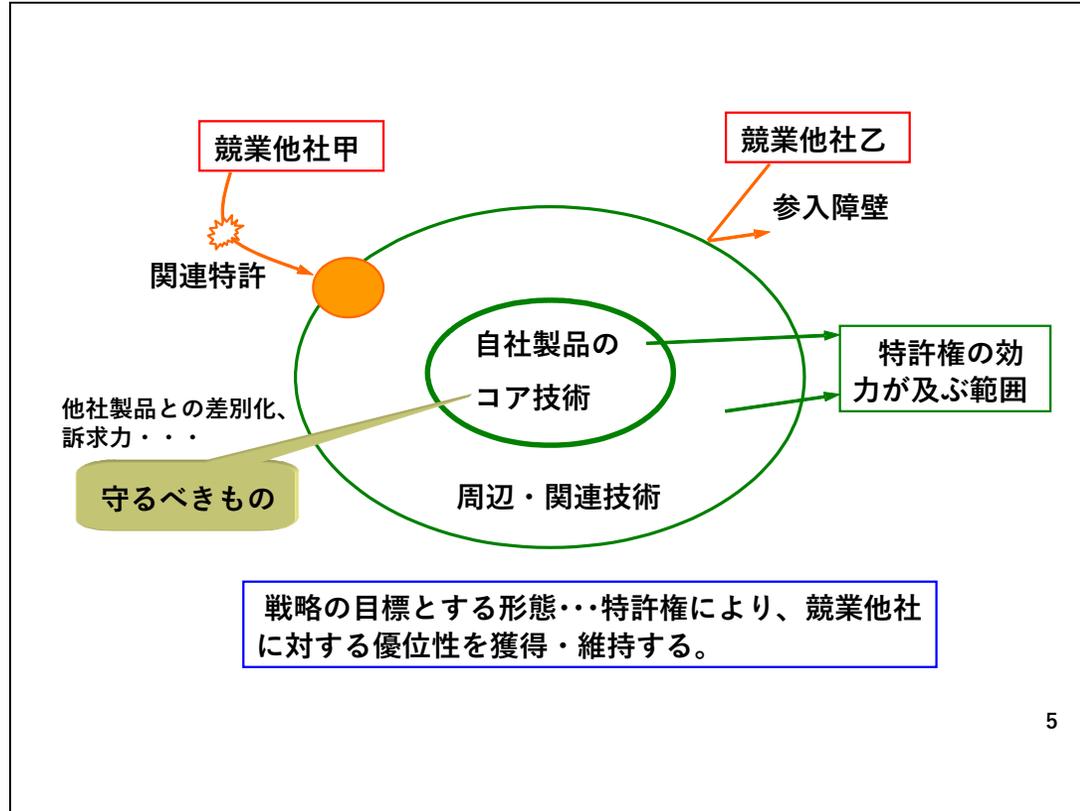
ブランドを創る



各種知財の仕組みを活用した戦略的取り組みが競争力を生む。

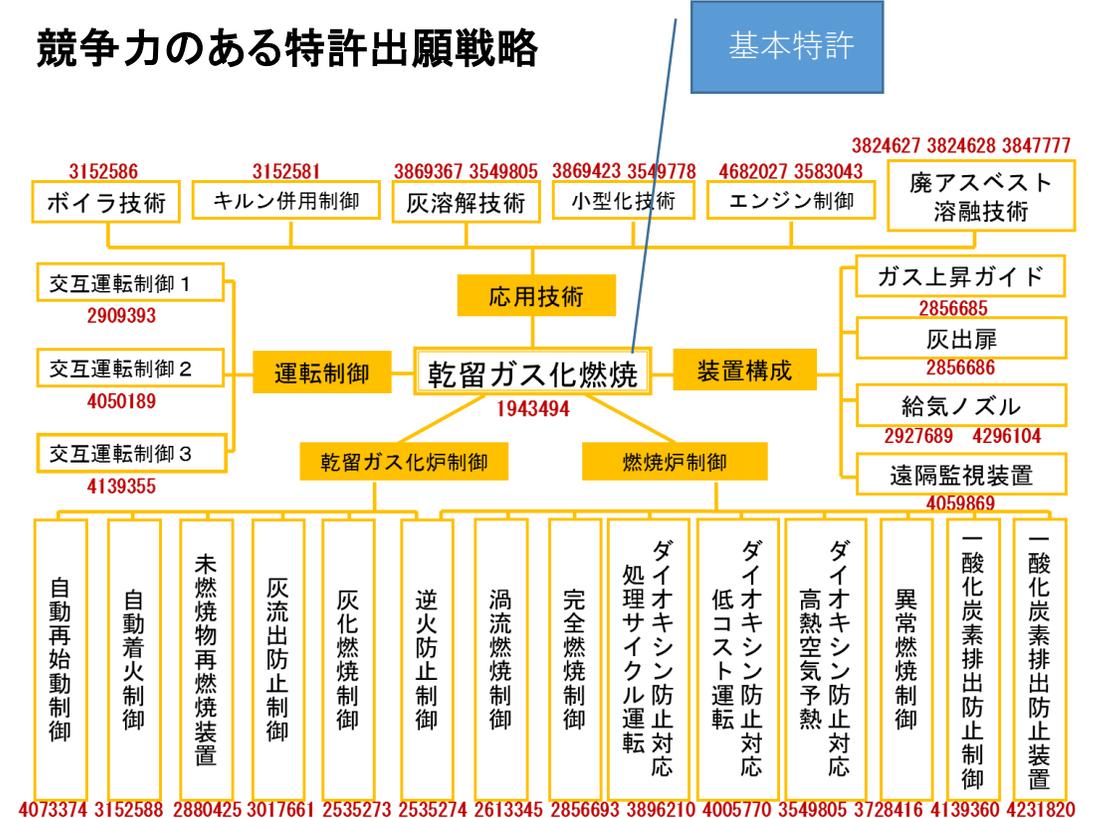
攻めの知財を創る

特許による参入障壁と競争力



5

競争力のある特許出願戦略

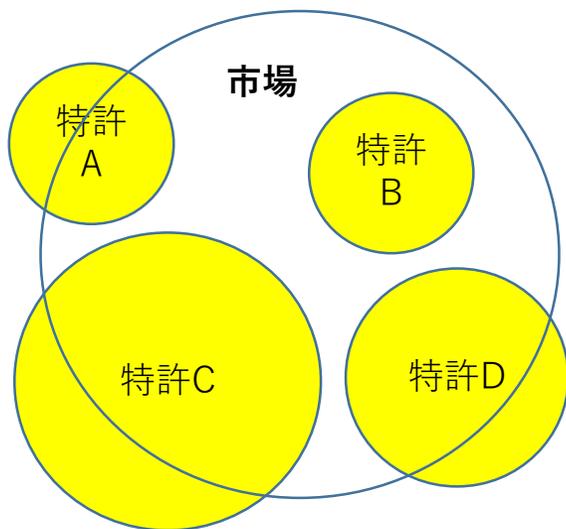


事業を成長させる競争力ある知財を創る。

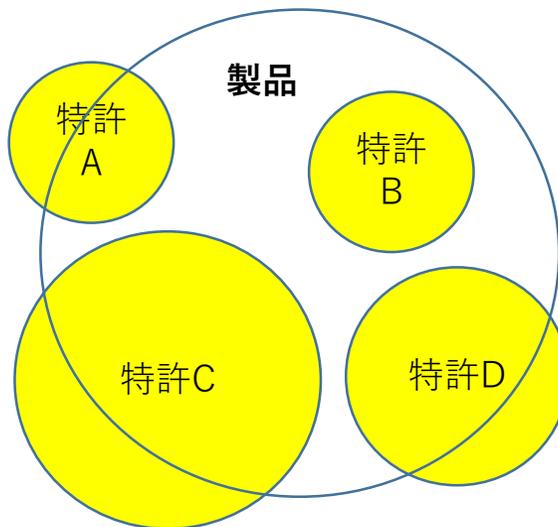
攻めの知財を創る

ビジネスモデル特許は市場を支配する。

ビジネス関連特許による競争優位性



技術関連特許は製品を支配



ビジネス関連に必要な事業モデルを策定し、先行して開発し特許化することでビジネス市場の支配力を優位にする。

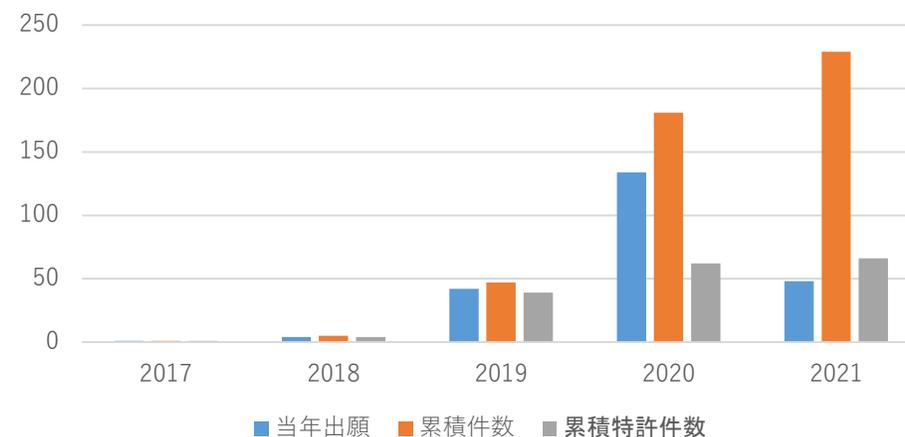
メルカリ（東京都港区、創業2013年）

「メルカリ」のビジネスモデルはフリマアプリで、個人がネットを介して互いに中古品を売買（CtoC）。「メルカリ」はそのプラットフォーム（オンラインオークションサイト）を提供し手数料で収益を上げるモデル。

「メルカリ」は2016年からビジネス関連特許出願を行い、これまでに2017年1件、2018年4件、2019年42件、2020年134件の特許出願が公開されています。

知財戦略的に、フリマ市場を独占するため、特許で抑える戦術。

メルカリ特許出願



J-PlatPat [JPP]でキーワード検索

知財リスクを管理する

研究開発段階のリスク

1. 発明者との紛争

- ①発明の帰属に関する紛争
- ②職務発明の対価に関する紛争

2. 情報汚染のリスク

- ①元他社社員の持ち込む情報のコンタミネーション
- ②売り込み文書の管理

3. 情報セキュリティ

- ①出願前の技術情報管理
- ②営業秘密としての管理
- ③ノウハウの管理

4. 研究開発の断念のリスク

他社の先行特許群が商品化を断念させる

権利化段階のリスク

1. 特許権等の特質

- ①特許権等の権利は管理しないと失われる
- ②権利の内容は審査・審判・訴訟で決まる。
- ③権利が突然無効になって権利が失われる。

2. 権利化のリスク

権利化の失敗

3. 権利維持のリスク

権利の棚卸し→知財コストの管理

4. 権利の共有・共同出願のリスク

活用段階のリスク

1. 提携事業のリスク

事業提携の契約締結の各段階でのリスク

秘密保持契約→技術提携契約→販売提携契約

2. 特許ライセンス契約のリスク

不当な権利行使→販売価格の制限・改良発明のグランドバック

3. 他社特許との紛争のリスク

無防備な市場化は紛争を起こす。

知財リスクの対応は事業の成長を左右する。

知財マネジメントの失敗事例

製品開発での事前調査不足

自己の実用新案の実施も侵害になることがある。

特許権侵害差止等請求事件（検査標本摘出用器具）

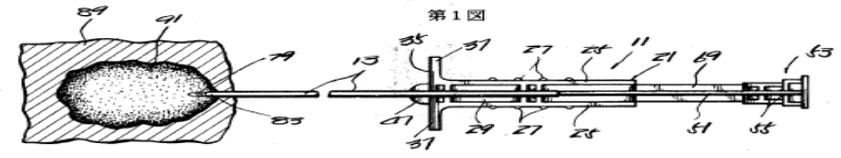
東京地裁 昭和52年（ワ）第7998号（昭和55年5月9日判決）

<判決>

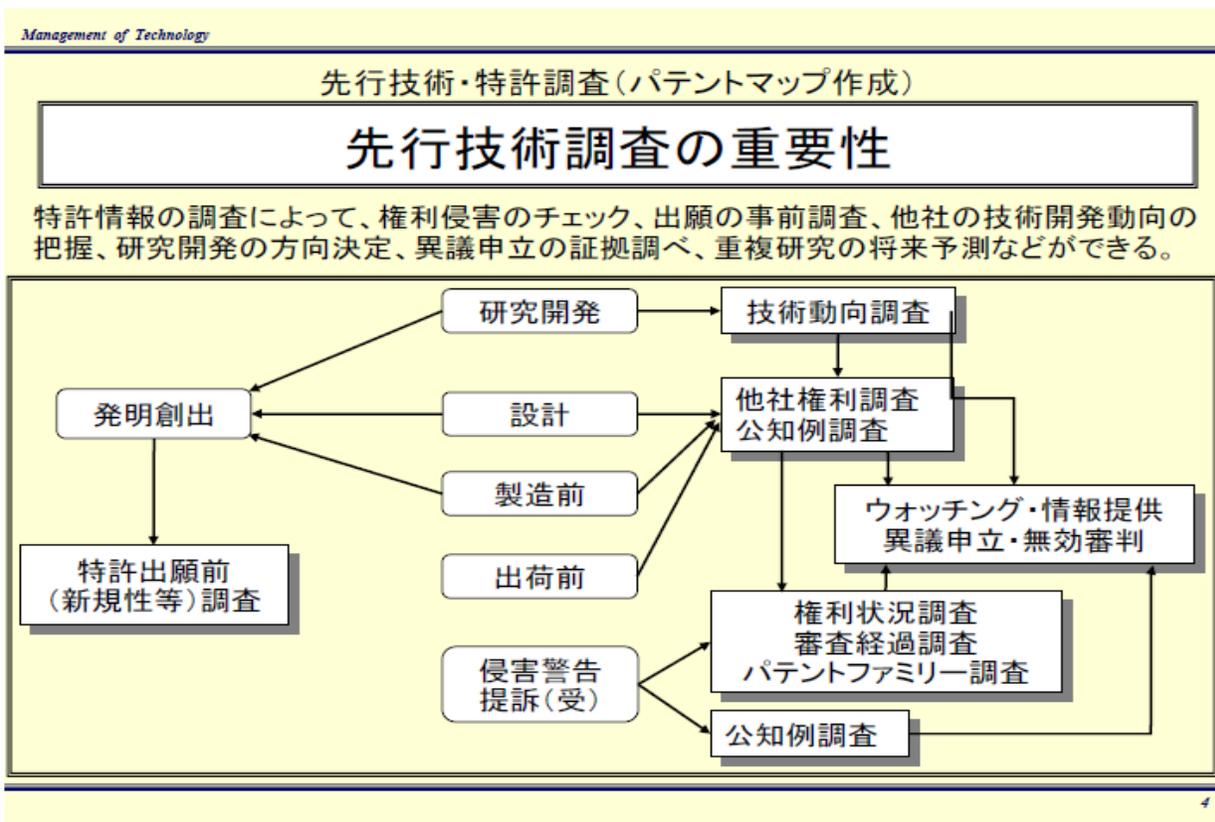
- 被告の製造、販売する「臓器生検針」は、原告の「検査標本摘出用器具」に関する特許発明の技術的範囲に属する。
- 「臓器生検針」は、被告が、専用実施権を有する登録実用新案権に係る考案を実施する意思で製造、販売されたものであるとしても、直ちに当該特許権侵害につき過失がなかったとはいえない。

- 自社の製品について実用新案が登録されたので安心して製品を製造販売した。
- 販売後、他社から特許権侵害で警告され、話し合いがつかず、特許権侵害で訴えられた。
- 自社の実用新案は原告の特許を利用するものであることが判明し、敗訴した。

原告特許 特公 昭47-8913



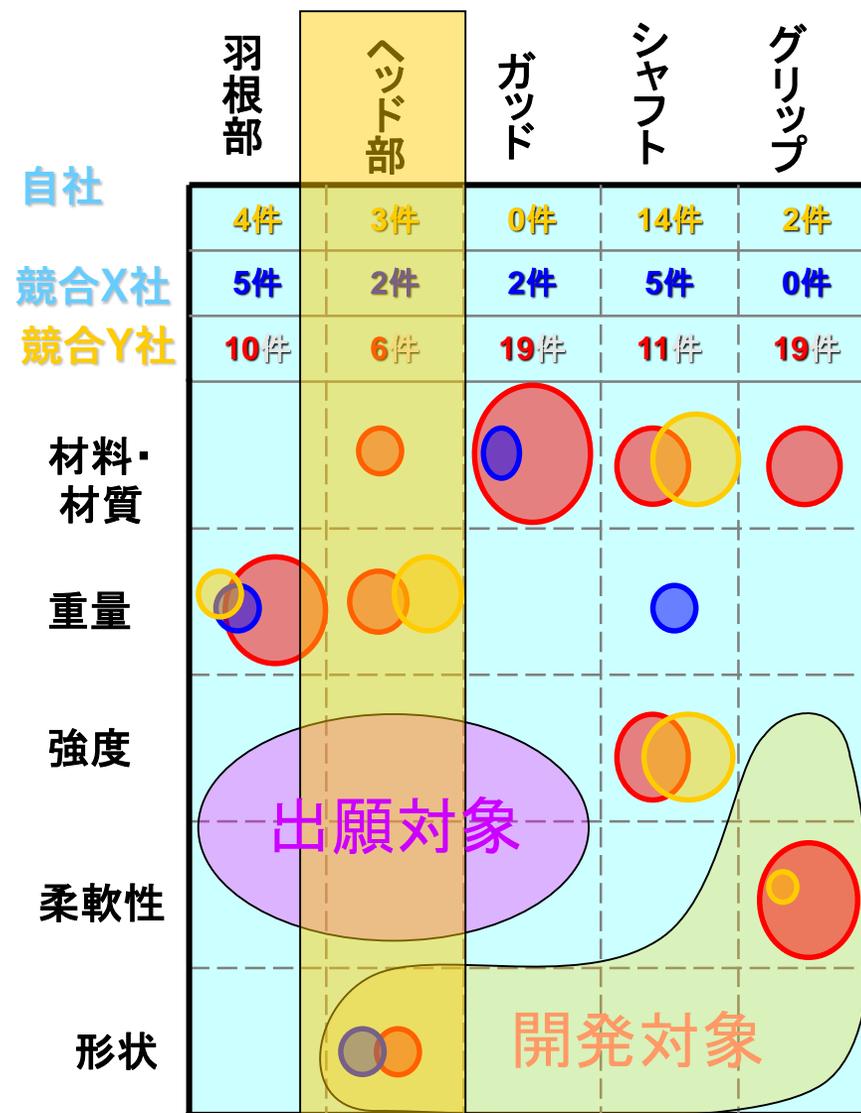
知財紛争に巻き込まれないために



出典：川口竜二 知財と研究開発戦略から

知財の開発、権利化、事業化の段階で調査してリスク回避をする。

研究開発のための特許情報解析



小括

(基本的姿勢)

- **知的財産を自社の競争力の源泉**として経営戦略の中に位置づけ、これを事業活動に組み入れ、収益性と企業価値の最大化を図るために**事業戦略と研究・開発戦略、知財戦略との三位一体**が必要。

(守りから攻めの知財)

- 知財の権利を市場競争力のための手段として活用する「**守りから攻めへ**」の方向に**進化させる**ことが必要。
- 知財の権利・制度を**戦略的に活用できるかが事業の生死を決める**

(戦略の視点)

- **各種知財を組合わせた戦略的な取り組みが競争力を生む。**
(知財ミックス)
- **各種知財の仕組みを活用した戦略的な取り組みが競争力を生む。** (制度活用)
- **事業を成長させる競争力ある知財を創る。** (知財ポートフォリオ)
- **事業モデルを策定し、先行して開発し特許化することでビジネス市場の支配力を優位にする。** (ビジネスモデル特許)
- **知財リスクの対応は事業の成長を左右する。** (リスクマネジメントが不可欠)

3. 知財マネジメントの成功例

知財マネジメントの成功事例 1

—産業廃棄物の焼却炉の開発—

- 数名のメンバーで開発した発明が業界を制覇した。
- 国内外でこの焼却炉が採用されています。

株式会社キンセイ産業
(群馬県高崎市)

設立 1967年3月

資本金 5,000万円

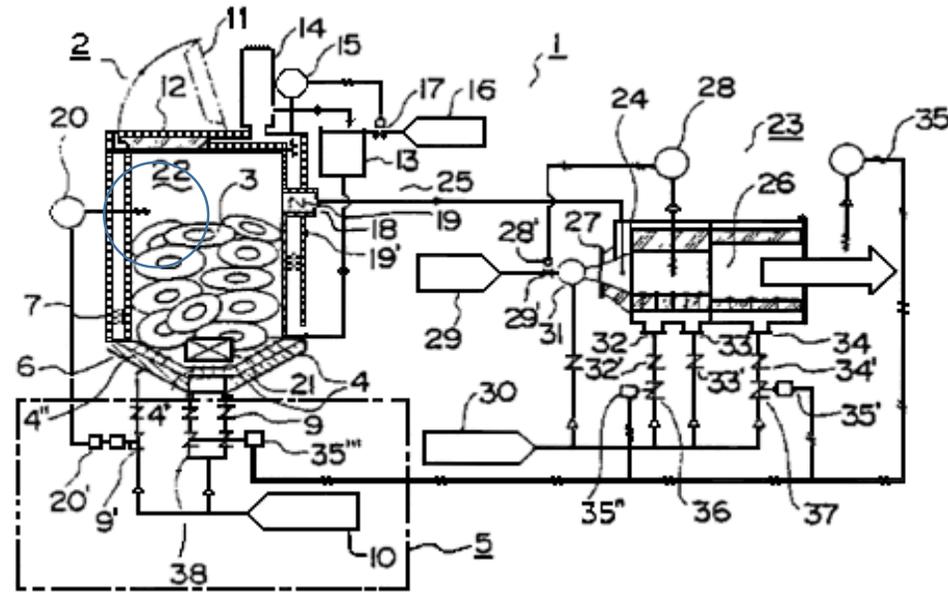
従業員 80人

員

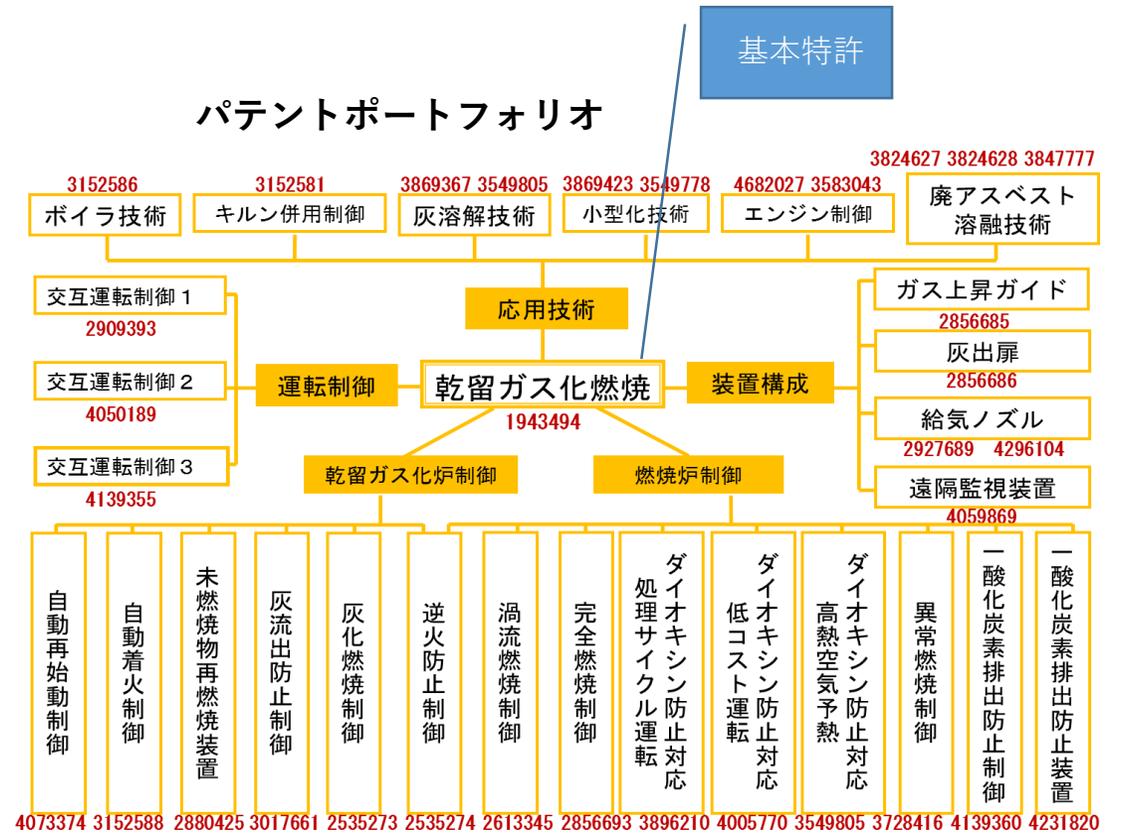


知財マネジメントの成功事例 1

—産業廃棄物の焼却炉の開発—



パテントポートフォリオ



- 基本特許 (特許第1943494号)
- 左の乾溜炉内で産業廃棄物を下から燃焼させて、これを熱分解させる。
- 産業廃棄物の熱分解で可燃性のガスが発生する。
- 発生した可燃性ガスを右の燃焼炉で完全燃焼させる。

- 基本特許の周りを周辺特許・応用特許33件で取り囲むパテントポートフォリオが構築されています。
- このため、競争会社はこの事業分野に参入することができない。

知財マネジメントの成功事例 1

—産業廃棄物の焼却炉の開発—

海外展開のための特許戦略

- **国内：35特許出願中34件が特許許可された。**
(特許許可率97.1%)
- **海外：44件特許出願中44件が特許許可された。**
(特許許可率：100%)

国名	特許件数	出願件数
米国	6	6
EPC	4	4
韓国	8	8
台湾	5	5
中国	7	7
インドネシア	4	4
タイ	3	3
マレーシア	2	2
シンガポール	4	4
フィリピン	1	1
合計	44	44
特許査定率	100%	

○他社対策の戦略

定期的に関連分野の出願を調査し、競合する出願に対して異議申し立てをして排除してきた。

○海外展開のためのライセンス戦略

海外展開のために初期から海外でも特許を取得し、これらの特許を基礎として現地で製造できるパートナーを探し、中国・韓国・台湾・アメリカ・インドにおいてライセンス契約により、海外での事業展開を行っています。

○海外展開のための事業戦略

日本の大手企業の海外の工場で製品が採用され、日本の大手企業の海外工場に設置された製品をPRすることで海外市場を拡大した。海外からの引き合いに対して、国内の実施品を見学させ評価を得る事業戦略を展開しています。

知財マネジメントの成功事例 2

フロンティア・ラボ株式会社

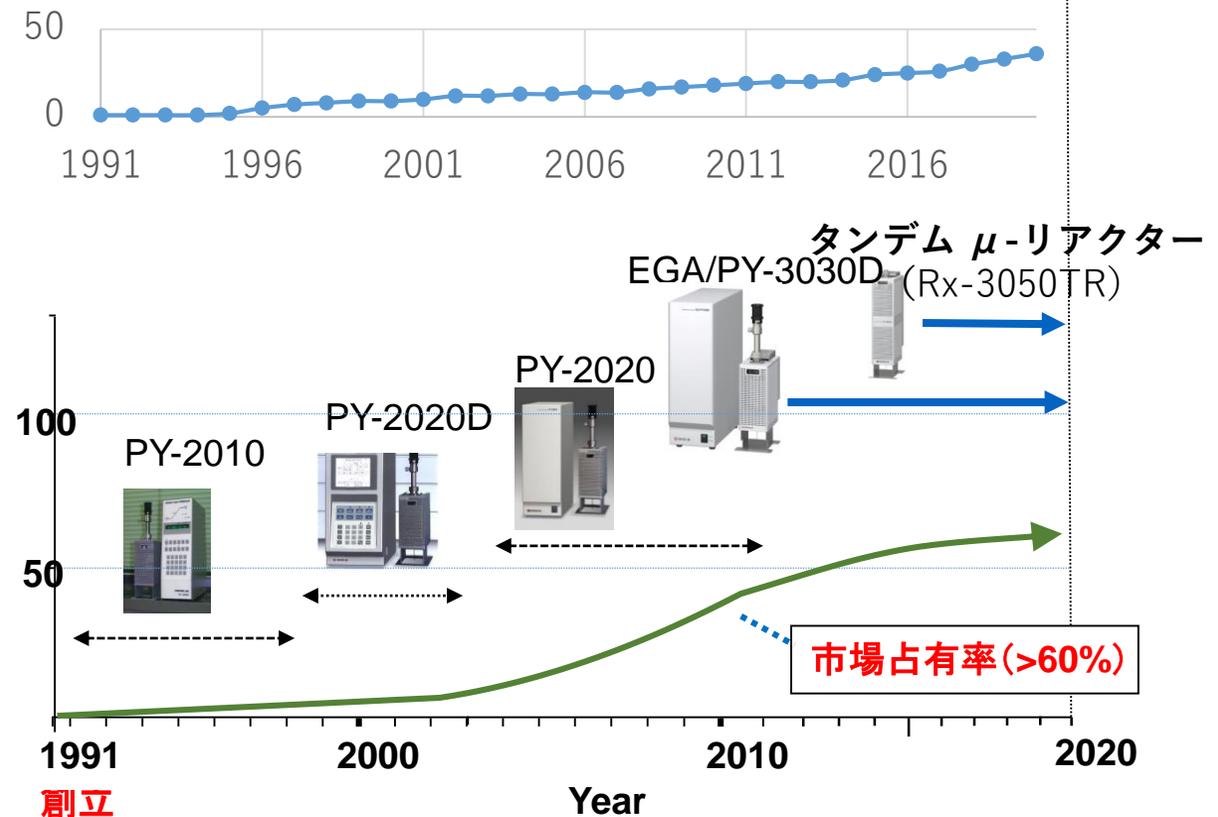
- 創業：1991年8月12日（創業30年）
- 資本金：2,000万円
- 事業内容：ガスクロマトグラフ（分析機器）に関する研究開発/製造/販売
- 市場占有率（パイロライザー）：< 国内90%、< 海外60%
- 従業員数：60人（海外含む）
- 海外拠点：米国、ドイツ、中国、シンガポール、ロシア、インド

特許の蓄積に比例して市場占有率が増加しています。
パイロライザーの市場占有率は、国内が約90%、海外が約60%。グローバルニッチトップ企業。

特許出願数と市場占有率<創立期から今日まで >

累積特許出願数

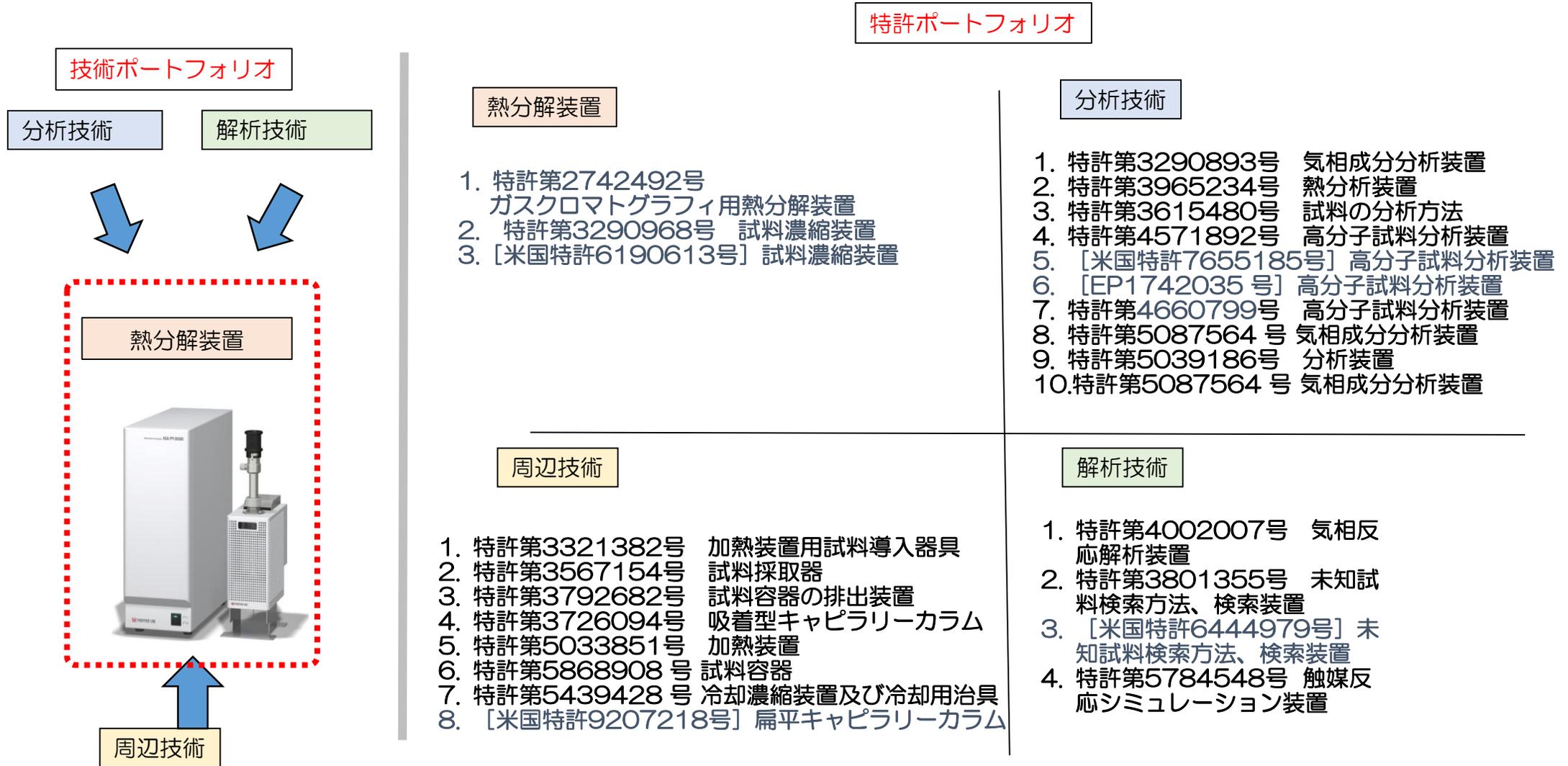
累積特許出願数の推移（特許成立97%、国内:36件、海外 5件）



フロンティア・ラボ社作成

知財マネジメントの成功事例 2

フロンティア・ラボ社の知財ポートフォリオ

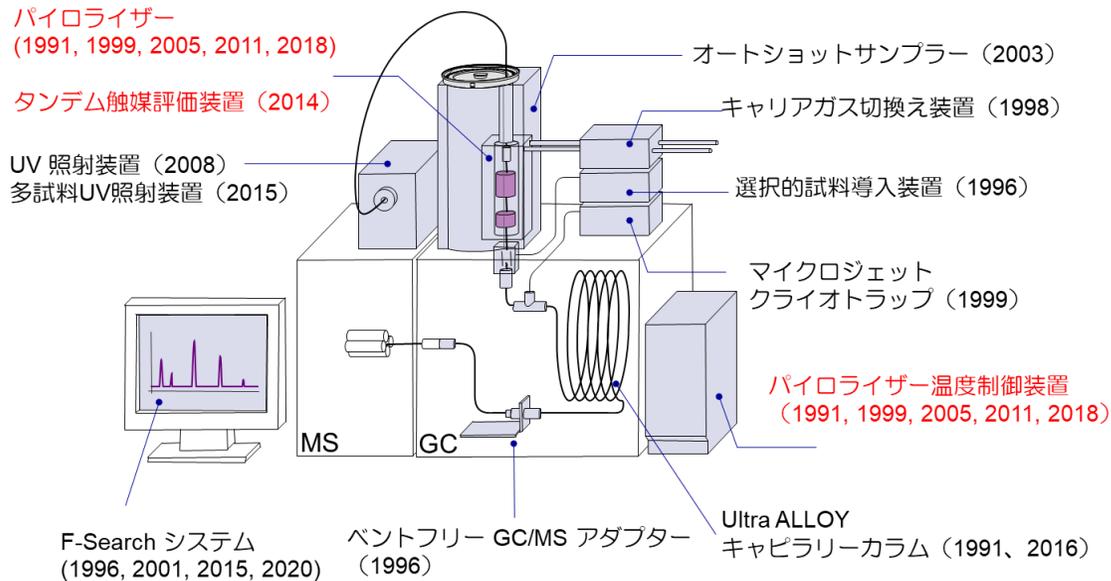


主力製品の周辺技術・応用技術を特許で抑えるポートフォリオで市場を制覇。

知財マネジメントの成功事例 2

フロンティア・ラボ社のビジネスモデル

特許関連の製品群



フロンティア・ラボ社作成

自社製品の競争力強化のためガスクロ本体の周辺技術・応用技術の特許で抑える。

F-LAB

研究開発

製品開発
応用開発
特許取得

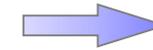
販売/サポート

マーケティング
顧客支援
営業部は無し

製造

組立、品質管理
資材調達
受注、発送

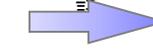
共同研究



サポート



製造委



学会報告/論文



聴講



お客様



情報交換

共同研究



販売

サポート



国内外の販売協力企業



製造委託企業

フロンティア・ラボ社作成

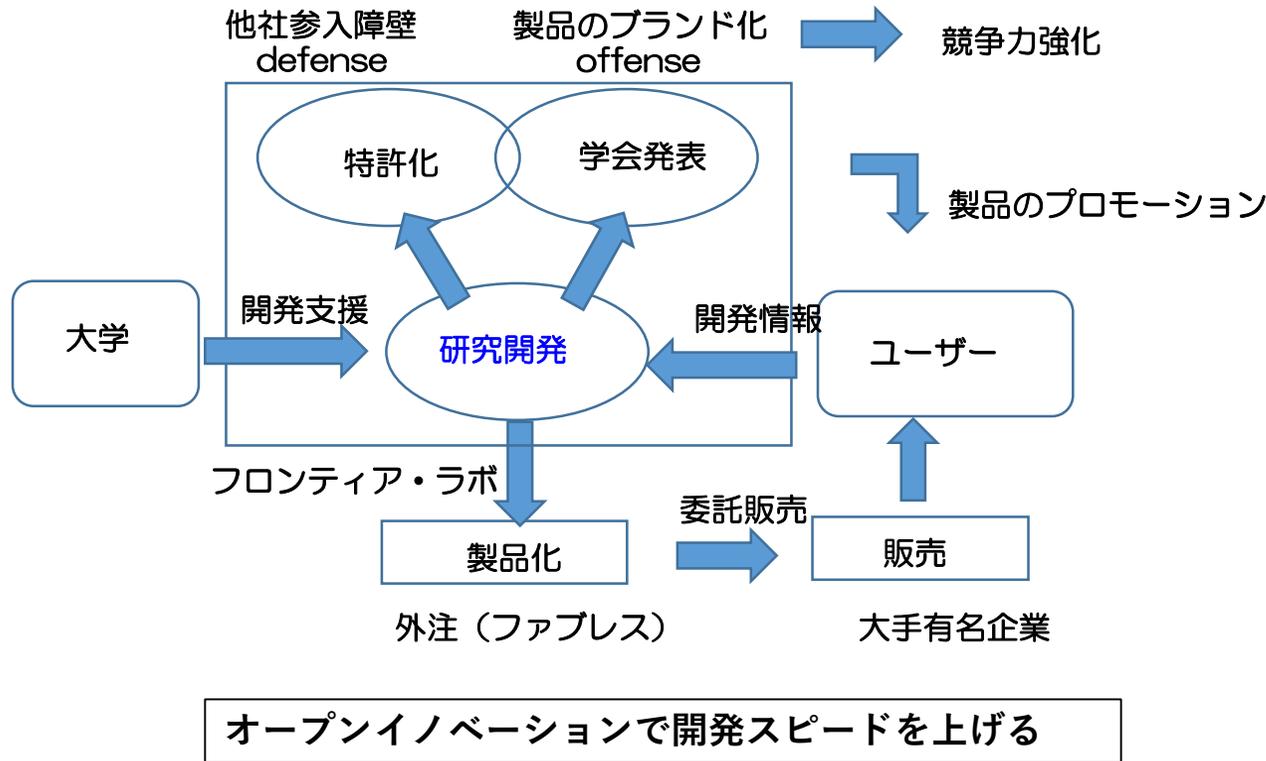
生産は外部委託のファブレス、販売は大手企業による委託販売で、研究開発に集中するビジネスモデル

知財マネジメントの成功事例 2

(持てる知財の最大化のために)

産学連携による研究開発

フロンティア・ラボ社の知財エコシステム



■ 日本

- ・ 東北大学
- ・ 日本大学
- ・ 名古屋工業大学
- ・ 成蹊大学
- ・ 奈良文化財研究所

- Prof. Yoshioka
- Prof. Nemoto
- Prof. Ohtani
- Prof. Satokawa
- Dr. Shoda

■ 海外

- ・ Daegu University (Korea) , Prof. Y-M, Kim
- ・ Zhejiang University (China) , Prof. Kaige Wang
- ・ India Institute of Tech. Madras (India), Prof. R. Vinu
- ・ Carl von Ossietzky Uni. Oldenburg(Germany) Dr. Scholz-Böttcher
- ・ University of Pisa (Italy) , Prof. Modugno * Internship in 2018, 2019
- ・ Iowa State University (US) , Prof. Brown * Internship in 2014
- ・ Case Western Reserve University (US) , Prof. Advincula
- ・ University of Massachusetts Lowell (US) , Prof. Grace Che

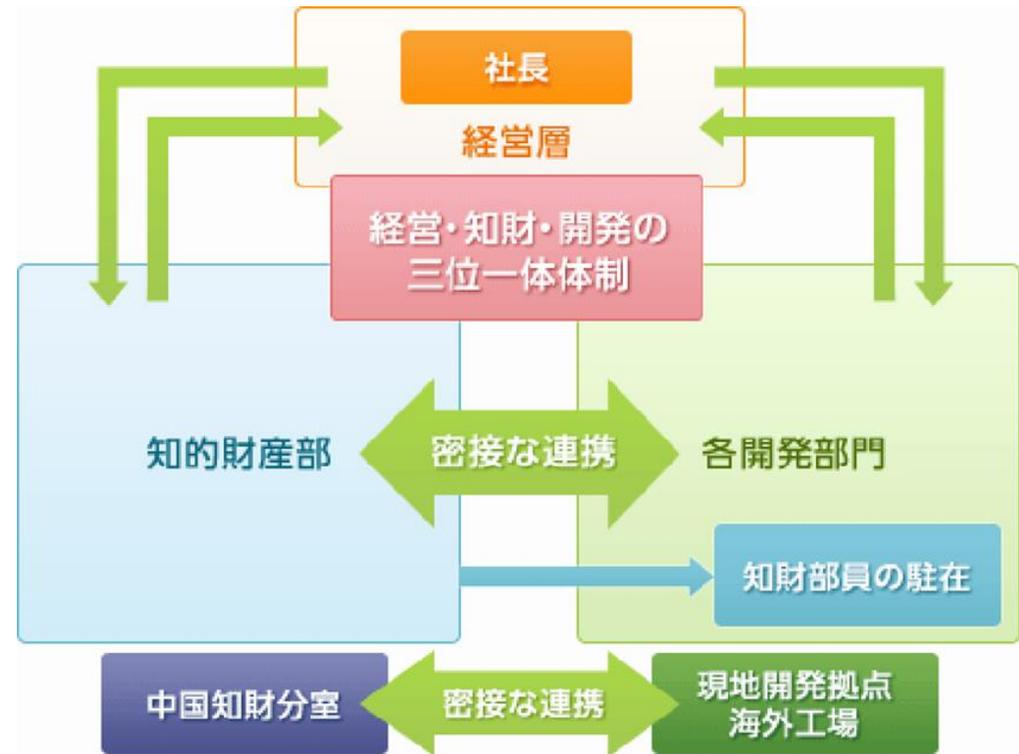
- ・ University of Johannesburg (South Africa) , Prof. Meijboom * Internship in 2015

知財マネジメントの成功事例3

日本電産株式会社

資本金 877億84百万円
売上高 連結:1兆6180億64百万円
従業員数 連結:112,551名

- 精密小型モータの開発・製造において**世界一のシェア**。世界シェアは約11%。(FDDやHDDのモーターが有名)
- 1973年4月 - 京都市において会社設立(資本金2,000万円)。精密小型ACモーターの生産を始める。
- 永守重信現会長が、社員3名と共に、小さなプレハブ小屋から日本電産はスタート。
- 技術としての発明をビジネスで使える権利としての特許に練り上げるため、**ビジネスユニットごとに、経営・開発・知財の各観点の調和を志向した「三位一体体制」**を敷く。
- 経営戦略の最大の特徴として、「**シェアNo.1戦略**」。同戦略は①市場への一番参入 ②競合に先駆けた技術開発 ③コスト競争力の徹底追求



知財マネジメントの成功事例3 日本電産株式会社

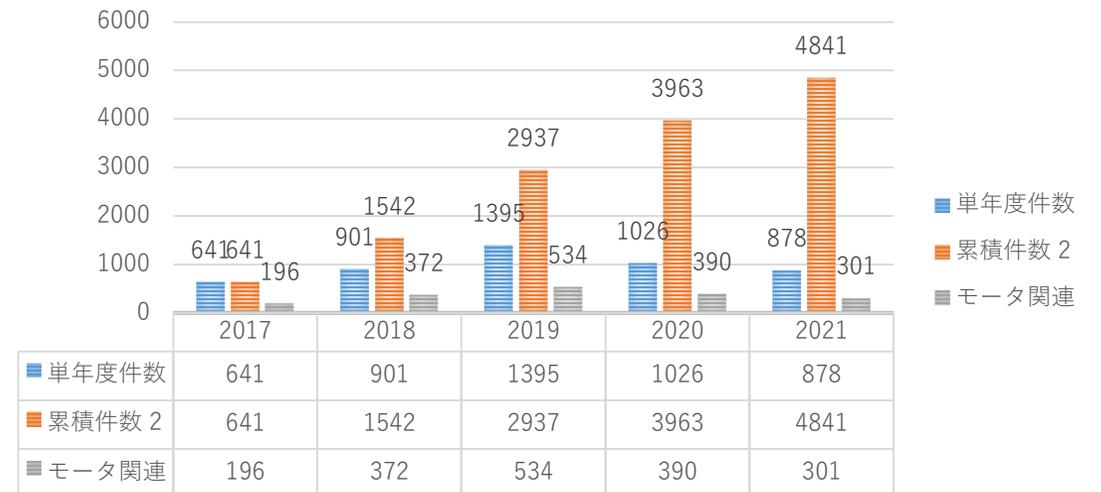
資本金 877億84百万円
 売上高 連結:1兆6180億64百万円
 従業員数 連結:112,551名

知財ポリシー（日本電産HPから）

- **組織、権利の確保、権利の活用、知財活動のグローバル化の4分野**で特許などの知的財産の確保。
- 有効な特許は、**開発部門と知的財産部とが密接に連携**して1件1件の発明を精査することから生まれる。
- 特許はビジネスを保護できてはじめて価値を成すとの考えのもと、**発明発掘段階からビジネス上の有用性を問い、「使える権利」の確保。**
- **開発と知財との連携**を重視し、開発された技術をいち早く知的財産部にて把握し、**権利としての価値を最大化**するよう、発明発掘から権利化までの活動を展開。
- ビジネス上**重要な開発テーマについては、特許取得活動自体をプロジェクト化**し、弁理士のみならず弁護士との協力も仰いで各種手続を行っています。
- このような活動を通じて個々の特許の牽制力を極大化し、**実効的な参入障壁の構築**を目指しています。（「特許網の目作戦」）

日本電産2017～2021

特許出願公開件数



J-PlatPat [JPP]でキーワード検索

- 毎年活発な特許出願が進められています。
- 中でも**主力製品のモータ関連（H02K）は継続的に300件以上の特許出願**がされています。
- 主力製品の知財による**実効的な参入障壁の構築**を目指しています姿が伺える。

小括

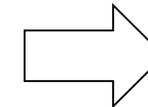
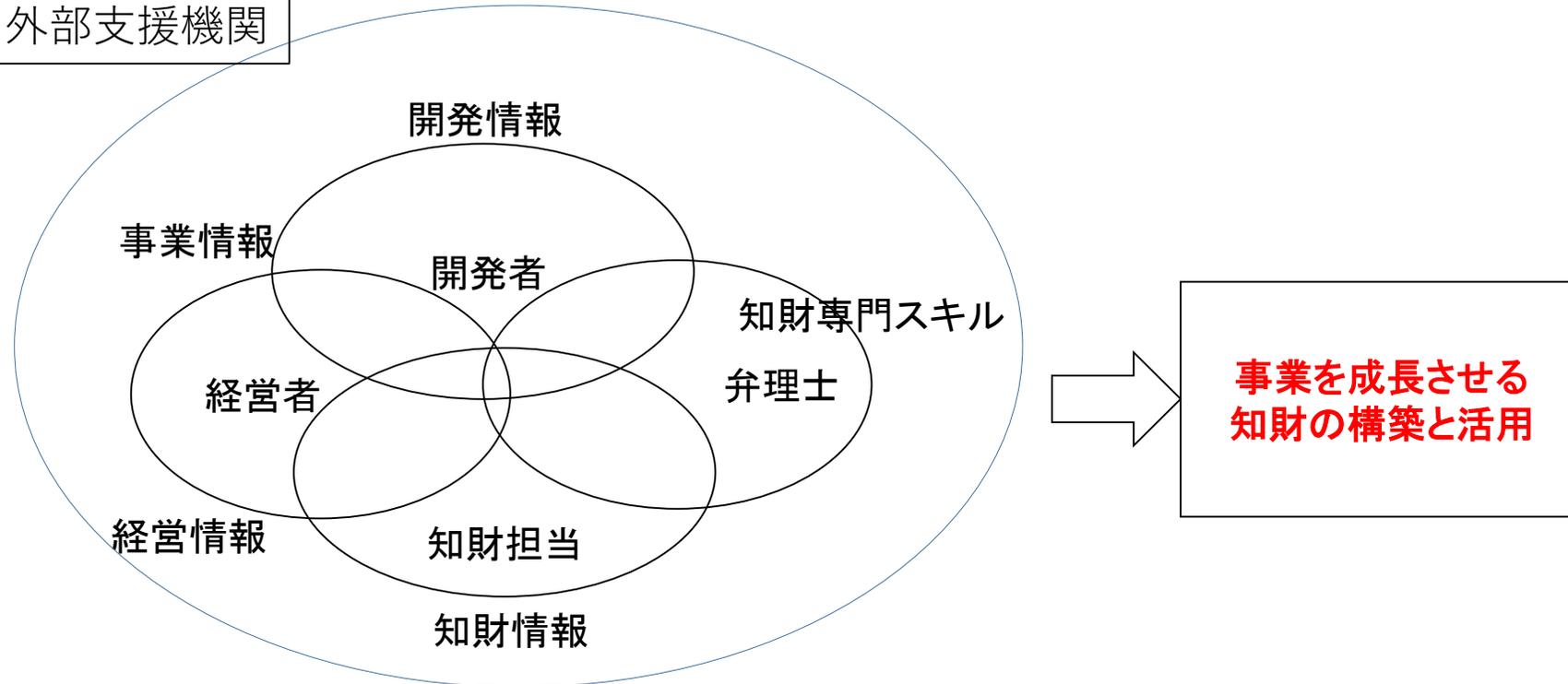
- 1兆6,000億円規模の日本電産も京都で社員4名、小さなプレハブ小屋からスタート。
- グローバルニッチトップとなれば大きな産業を生むことができる。
- そこでは「シェアNo.1戦略」のために
 - ①市場への一番参入、②競合に先駆けた技術開発、③コスト競争力の徹底追求を目指して成長しています。
- 戦略を支えていますのは、
 - ①発明発掘段階からビジネス上の有用性を問い、②「使える権利」を確保、③個々の特許の牽制力を極大化し、実効的な参入障壁を構築する知財マネジメント。
- キンセイ産業、フロンティア・ラボも規模は違っていますが、実施しています知財マネジメントは同じ。
- いずれもこれまで他者が仕掛けたことがない独自の世界を作っていますことが競争優位の原点です。

4. 知財マネジメントのために ～知財経営を目指すために。

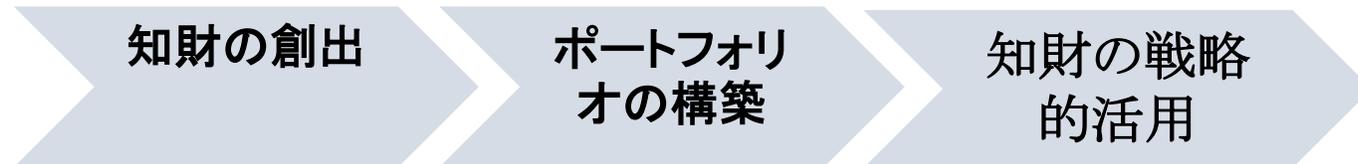
①戦略的な知財活動のために
～四位一体のフォーメーションを創る

INPIT知財総合支援窓口

外部支援機関



事業を成長させる
知財の構築と活用



②持っています知財の実力を知る
～知財ビジネス価値評価

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	【強み：Strength】	【弱み：Weakness】
外部環境 (将来予測)	【機会：Opportunity】	【脅威：Threat】



	強み (S)	弱み (W)
機会 (O)	【強みを活用して機会を取り込む】	【弱みで機会を逃さない】
脅威 (T)	【強みで脅威を回避する】	【弱みで脅威を実現させない】

クロスSWOT分析

	強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
Opportunities	強み×機会	弱み×機会
Threats	強み×脅威	弱み×脅威

「IPランドスケープ」
課題構成マップの例



IPランドスケープ支援事業

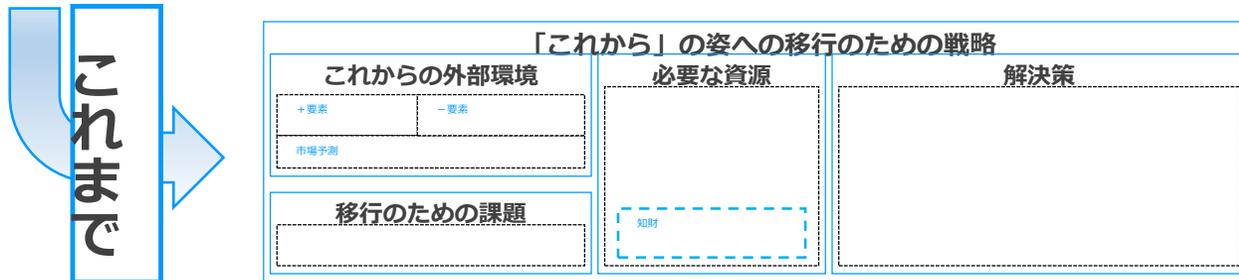
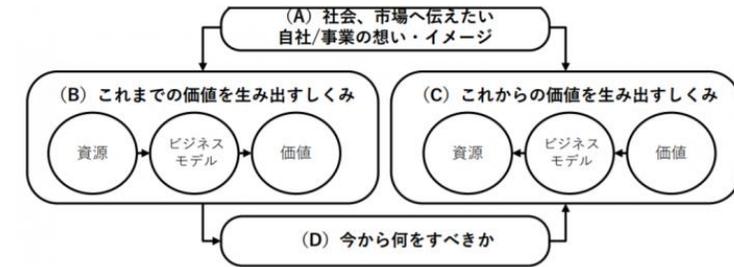
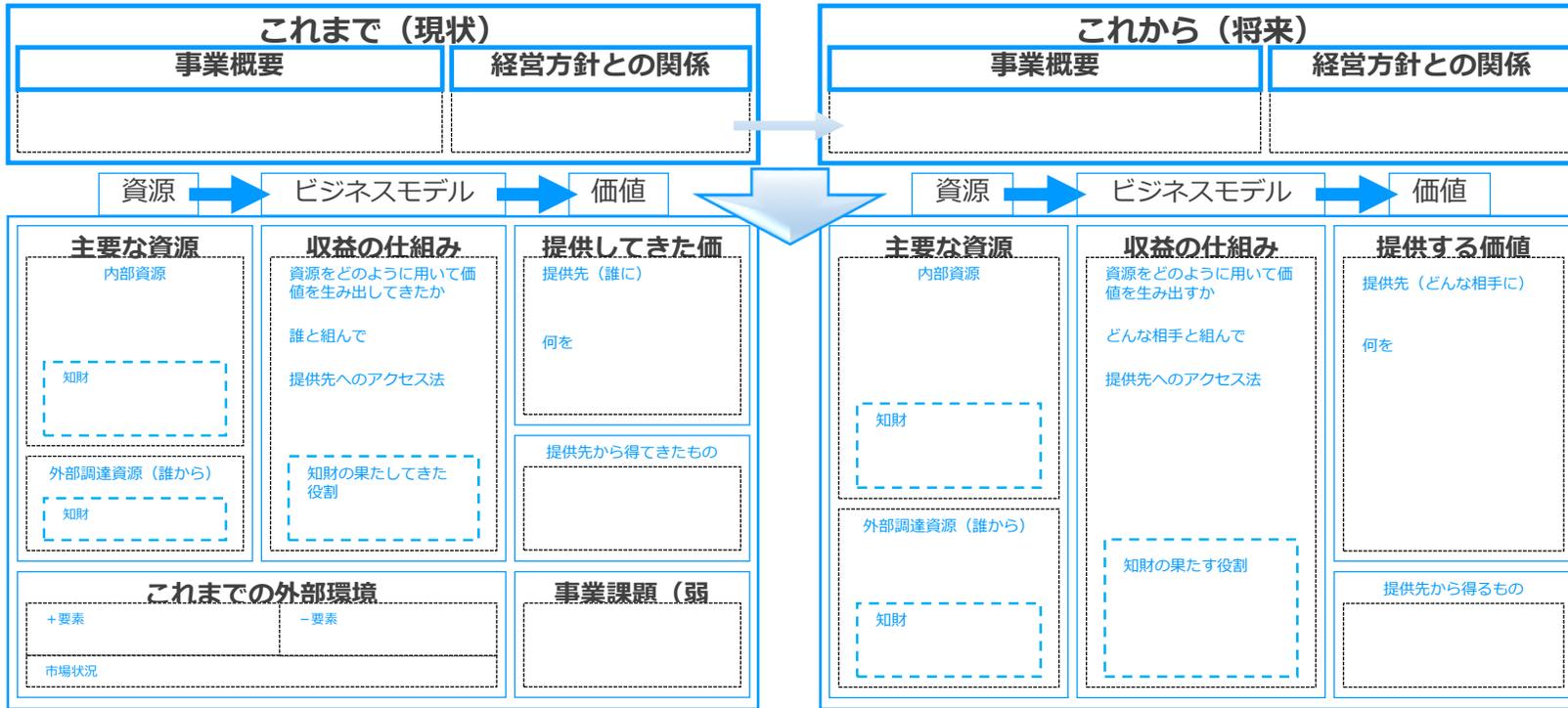
<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/index.html>

「知財ビジネス評価書」 <https://www.jpo.go.jp/support/chusho/kinyu-katsuyo.html>

経営力の源泉となる技術力や特許やブランド力等の知的財産と事業との関係性を評価して自社の知財の実力を把握する。

③ 目指す事業とそのために必要となる競争資源を知る。
～経営デザインシート

- (A) 自社の目的・特徴、経営方針を確認し、存在意義を意識した上で、
 (B) 「これまで」の価値を生み出すしくみを把握し、
 (C) 長期的な視点で「これから」の在りたい姿を構想し、
 (D) それに向けて今から何をすべきか戦略を策定します。



マンガでわかる「経営デザインシート」

<https://mirasapo-plus.go.jp/hint/18567/>

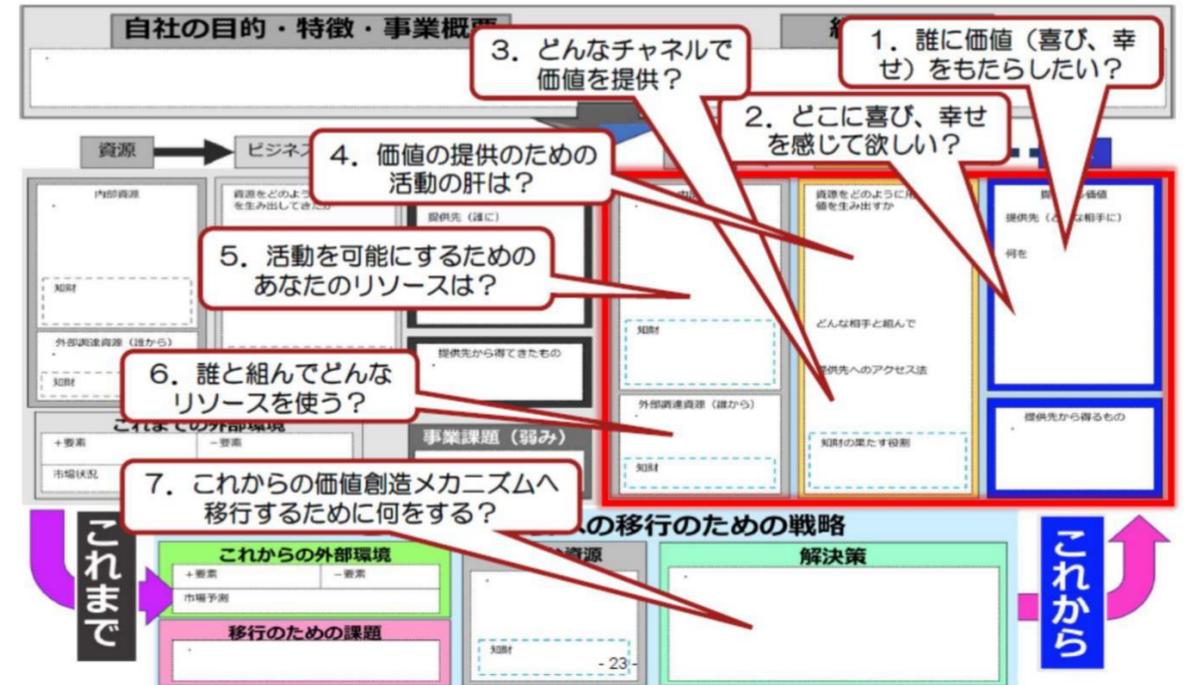
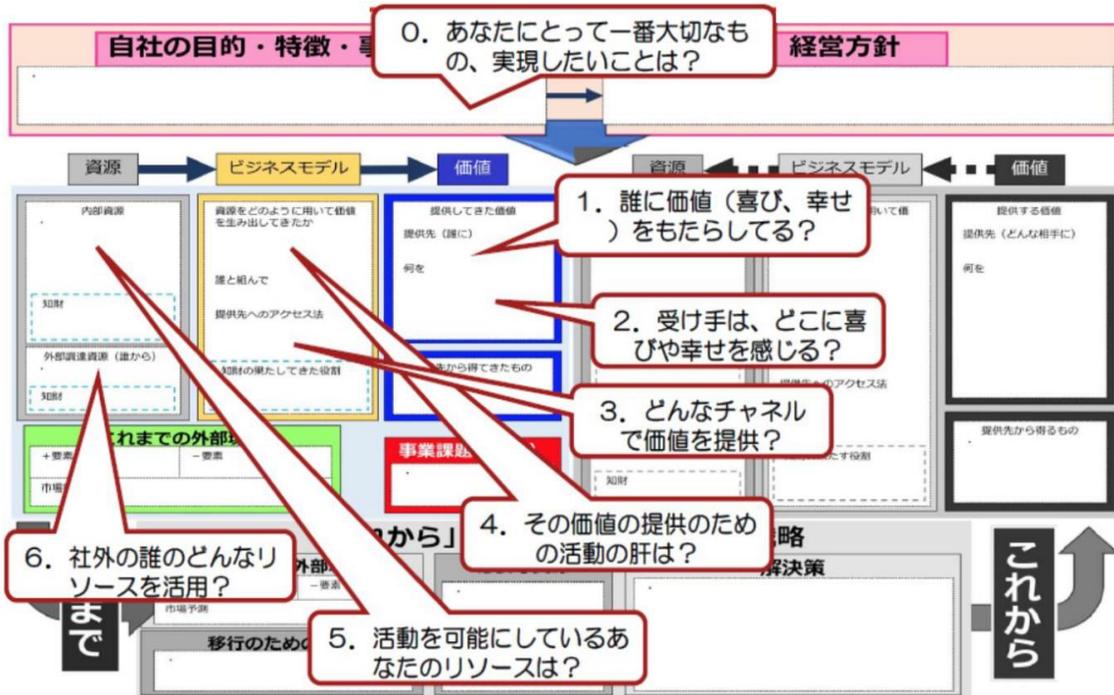
将来に向けて自社が持続的に成長するために、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインして移行させるためのシートを描く。

③目指す事業とそのために必要となる競争資源を知る。
 ~経営デザインシート

知財経営・知財金融に役立つ
 経営関連知識 藤井健太郎 から

現状分析

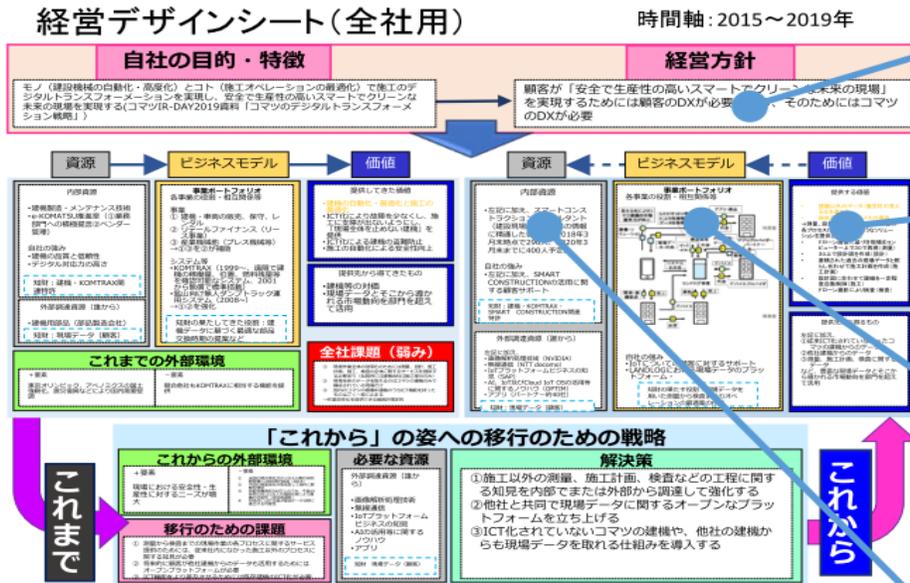
将来像



「これから」の姿への移行のために求められるもの

③ 目指す事業とそのために必要となる競争資源を知る。
～経営デザインシート

事例分析（小松製作所）



※経営デザインシート全体は別紙にて

DX：デジタルトランスフォーメーション
UX：ユーザーエクスペリエンス

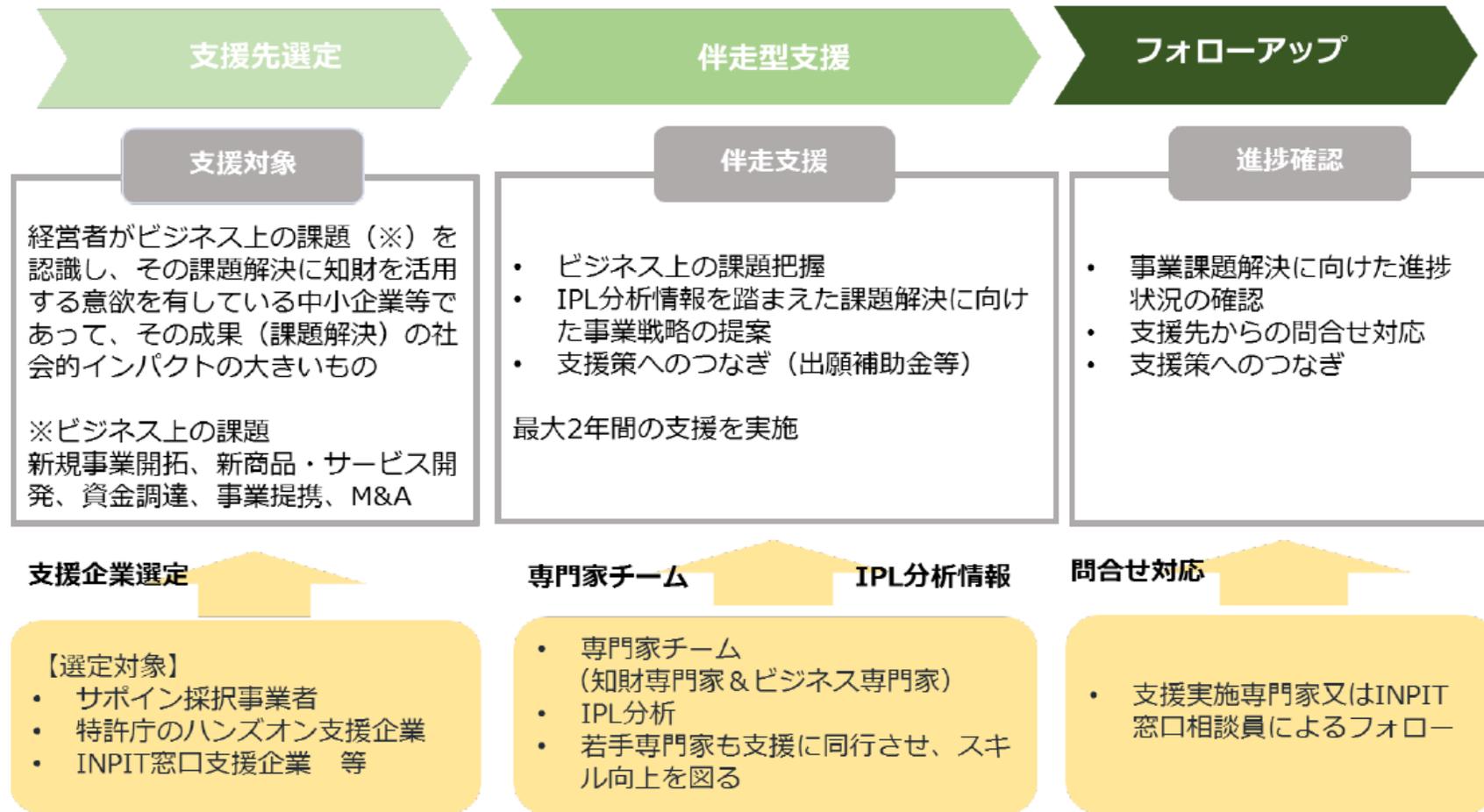
コマツのDXのポイント

- ① 社会課題の解決に向け、コマツ自身のDXが必須であると経営者が理解し、やり切る意思を固める
- ② 顧客のUXを向上のため、施工だけではなくその他の各プロセスについてもソリューションを提供
- ③ ランドログ・スマートコンストラクションといったデジタル関連サービスにより建機の付加価値を向上させるビジネスモデル
- ④ 現場のプロとして採用・育成したスマートコンストラクションコンサルタントが顧客に手厚いサポートを提供し、また国内外の一流エンジニアを適切に起用

④支援事業を活用する。
～国や県は知財経営を支援する事業を展開しています

中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン
(中小企業庁 & 特許庁・INPIT)

INPITにおける事業課題解決のための「加速的支援事業（仮称）」のスキーム



<https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211227002/20211227002.html>

INPIT知財総合支援窓口・知財ポータル <https://chizai-portal.inpit.go.jp/>

④支援事業を活用する。
～国や県は知財経営を支援する事業を展開しています

中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン(中小企業庁&特許庁・INPIT)

問題意識：感染症流行下、中小企業等が自社の強みを活かし事業環境変化に対応できる環境整備が必要
支援戦略：中小企業庁&特許庁の施策連携により、中小企業等の経営資源である知財の活用促進を強化

1.知財を活用した経営戦略立案支援

● INPIT知財総合支援窓口の強化

■ 加速的支援事業の創設

経営課題を認識し解決に知財を活用する意欲のある中小企業に対する知財・経営専門家チームの伴走型支援を創設。

■ 知財情報分析ツールの活用促進

知財総合支援窓口が中小企業等が使いやすい知財情報ツールを発掘し活用を促進。

■ スタートアップ支援の効率化

特許庁のスタートアップへの知財戦略構築支援事業(IPAS)について加速的支援事業との効率実施に向けINPITへの移管検討。

■ 地域ブランドデザイナー派遣

地域ブランドを活用して街おこしを目指す商店街等にアドバイスを行う専門家を派遣。

● 中小企業庁&特許庁施策連携

■ よろず支援拠点事業&知財総合支援窓口

これまでの販路開拓等の課題解決の連携相談支援に加え、オンラインでの連携相談体制を強化。

■ サポイン事業&知財総合支援窓口

サポイン事業採択企業のうち知財戦略立案支援が必要な企業について、知財総合支援窓口で新たに創設予定の加速的支援事業の対象とする。

■ 中小企業庁創業支援&知財総合支援窓口

支援機関間で連絡先を共有し、創業支援における知財の相談に対応する体制を整備。

2.知財取引適正化

● 中小企業庁&特許庁施策連携

■ 下請かけこみ寺&知財総合支援窓口

両支援機関の相談員が相互協力し、知財の取引上の問題解決に向けて連携して支援。

■ 知財取引に関する周知

知財取引GL・契約書ひな形、下請法における知財の取扱いに関する解説動画をINPITの知財学習eラーニングサービス(IP e Plat)から配信。

■ (株)全国商店街支援センター&知財総合支援窓口

支援機関間で連絡先を共有し、商店街の地域ブランド構築の相談対応や知財の重要性の周知を行う体制を整備。

■ 中小機構が実施する中小企業大学校&INPIT

INPITと中小機構が、経営課題と知的財産に関する研修を企画し、中小企業大学校を通じた提供を検討する。

3.知財金融を通じた支援

● 知財評価活用のためのひな形等の作成・普及(特許庁・INPIT)
金融機関の事業性評価等に活用し、資する知財評価活用のためのGL・ひな形を作成。知財総合支援窓口において、作成したGL・ひな形を用いた中小企業向けの支援を開始。

4.海外展開支援

● 権利化支援の強化(特許庁)

■ 外国出願補助金の拡充

従来の出願費用に加え、審査請求や中間応答費用まで支援対象拡充。

● 中小企業庁&特許庁施策連携

■ JAPANブランド育成支援等事業&外国出願補助金

同事業採択事業者について、外国出願補助金を採択する際の優遇措置を検討。

■ 海外展開ハンズオン支援(中小機構)&海外知的財産プロデューサー事業(INPIT)

双方に窓口を設置し、支援先企業の海外展開に向けたアドバイスを迅速に実施。

5.連携強化

■ 中小企業庁DXプラットフォームへのINPIT参加検討

■ INPITが、中小企業支援機関が参加する知財経営に関するネットワーク会議を主催

■ INPIT&支援機関(以下)とのMOU締結による組織的連携強化

- ・日本商工会議所
- ・中小企業基盤整備機構
- ・全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺)

図中、
●背景色有：
中小企業庁&特許庁連携策
●背景色無：特許庁施策

- ④支援事業を活用する。
～国や県は知財経営を支援する事業を展開しています

大学の知財活用アクションプラン(産業技術環境局 & 特許庁・INPIT)

問題意識：知的財産の創造において重要な地位を占める大学研究資源の事業化を促進する環境整備が必要

支援戦略：産業技術環境局 & 特許庁の施策連携により、基礎研究から事業化までを見据えた知財戦略支援を強化

1. 大学の知財経営戦略立案支援

● 伴走型支援の強化(特許庁・INPIT)

■ 産学連携・スタートアップアドバイザー事業(仮称)の創設(INPIT)

産学連携プロジェクトを推進する大学・パートナー企業に知財専門家を派遣する「プロジェクト伴走型支援」及び大学からの産学連携の相談を受け付ける「相談・人材育成支援」を創設。

■ 知財専門家派遣事業の統廃合による支援体制構築

特許庁の知財戦略デザイナー事業及びINPITの産学連携・スタートアップアドバイザー事業(特許庁・INPIT専門家派遣事業)について、INPITにおける一括実施を目指し事業の統廃合を含めた検討を開始。

● 産業技術環境局 & 特許庁施策連携

■ J-Innovation HUB & 特許庁・INPIT知財専門家派遣事業
地域オープンイノベーション拠点選抜制度(J-Innovation HUB)の選定拠点の研究開発プロジェクト等に対し、公募等により特許庁・INPIT専門家派遣事業の専門家を派遣。

■ 官民による若手研究者発掘支援事業(若サボ事業)&特許庁・INPIT知財専門家派遣事業

若サボ事業のマッチング支援事業等に対し公募等により産学連携・スタートアップ支援事業の専門家派遣等の連携を実施。

3. 権利化支援強化

● 大学発ベンチャーの権利化の支援強化(特許庁)

■ 大学発ベンチャー創出等に資する国際的な権利化支援事業の創設(令和4年度予算要求中)

大学発ベンチャー等による事業化を予定している外国出願案件について、その費用(外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、外国出願に要する国内代理人・現地代理人費用)を助成する国際的な権利化支援事業を創設。

2. 人材育成

【大学関係者の知財意識向上】

● 産業技術環境局 & 特許庁施策連携

■ J-Innovation HUB・若サボ事業への特許庁・INPITからセミナー講師派遣

J-Innovation HUB、若サボ事業におけるセミナー・研修会等に対して、特許庁・INPITがニーズに応じて講師を派遣・紹介。

■ 産学官連携の各種ガイドラインの知識向上

産業技術環境局と協力し、特許庁・INPIT専門家派遣事業において、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用や特許庁が今後策定する「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書(大学編)」の周知を行い、大学関係者の産学連携や知財意識の理解促進を図る。

■ 基礎知識向上のためのコンテンツ作成及び普及

特許庁・INPITが知的財産に関する基礎知識の向上のため、有用有効なコンテンツを作成し、IP ePlatでの配信や産業技術環境局と協力して大学の産学連携拠点を通じた学内研究者への周知を実施。

【支援人材の育成】

● 特許庁・INPITにおける支援人材に対する研修等

■ 支援人材のスキルアップ

特許庁・INPIT専門家派遣事業の支援人材について、産業技術環境局と協力して、産学連携等に関する最新施策状況を支援に活用できるようスキルを向上。

● 背景色有：産業技術環境局 & 特許庁連携策

● 背景色無：特許庁施策

提言 2022

○福島の実業者の皆様へ

- ・ 開発なくして事業の成長はないが、知財なくして事業の成功はない。
- ・ 知財により事業の競争力を強化するためには、知財マネジメントが必要。
- ・ 知財マネジメントできる体制（人・組織・力）を創る。

○ふくしま知財戦略協議会の皆様へ

- ・ 知財マネジメント（IPM）の学習機会を創ることが必要であり、企業・学校・市町村でIPM塾を創る。（ヒトの裾野を広げる）
- ・ イノベーション促進には起業家教育が不可欠であり、起業家教育塾を創る。（企業の裾野を広げる）
- ・ 製造品出荷額等や地域GDPの増加、雇用創出のためには、世界で競争力を持つ企業群の創生が望まれるため、開発力と熱意ある企業に対し、協議会メンバーが数年にわたり重点支援を行ってはどうか。
- ・ 県等の知財支援を受けた企業は、年度内に1件以上出願することを義務付けてはどうか。

ご清聴ありがとうございました。

2022年9月6日

ふくしま知財戦略協議会

特別講演

弁理士 佐藤辰彦

創成国際特許事務所

東日本国際大学客員教授